

第 1 0 次 宮 崎 県 職 業 能 力 開 発 計 画 の 進 捗 状 況 （ 全 体 版 ）

令 和 2 年 7 月 1 7 日

宮 崎 県 職 業 能 力 開 発 審 議 会 資 料

第 10 次 宮 崎 県 職 業 能 力 開 発 計 画 (2 8 年 度 ~ R 2 年 度) に 基 づ く 事 業 の 推 進 状 況

＜基本的施策 1＞ 生産性向上に向けた人材育成の強化

＜実施目標＞ 労働者の能力やキャリアステージに応じた人材育成

＜取組の方向性＞ 労働者が自らキャリアについて主体的に考え、能力開発の目標等を確認する機会を整備し、IT分野のビジネススキルや基礎的な技能から専門的技能習得にまで対応できる職業訓練を行う。

＜施策の展開＞

(ア) キャリア形成促進助成金制度の普及促進のための周知拡大

(イ) 企業ニーズ等に応じた在職者訓練(機構、専門学校で実施)の検証、見直し

(ウ) 在職者の技能向上のため認定職業訓練校の活用推進

＜主な取組状況(平成28年度～令和元年度実績)＞

(ア) 【キャリア形成促進助成金制度】 労働局

	H28	H29	H30	R1
受給決定件数	218	396	455	388

(イ) 【県立産業技術専門校の在職者訓練の実施状況】 人材

		H28	H29	H30	R1
第2種電気工事士資格試験対策技能講座(Aコース)	定員/訓練生	15 / 14	15/15	15/15	15/17
第2種電気工事士資格試験対策技能講座(Bコース)	定員/訓練生	15 / 7	15/ 2	15/6	15/7
第1種電気工事士資格試験対策技能講座	定員/訓練生	15 / 10	15/ 9	15/6	15/20
溶接技能講習	定員/訓練生	10 / 4	10/ 2	10/12	10/6
自由研削砥石の取替等業務にかかる特別教育、安全教育講習会	定員/訓練生	-	20/ 4	-	-
クレーン運転の業務に係る特別教育	定員/訓練生	-	-	10/18	10/10
2級建築配管技能士資格試験の技能講座	定員/訓練生	-	10/10	10/3	10/10
被破壊検査実技講習会	定員/訓練生	5/4	-	-	-
定員/訓練生計		50/39	85/42	75/60	75/70
受講率		78%	49%	80%	93%

【機構の在職者向け能力開発セミナー】 機構

	H28	H29	H30	R1
本部指示数	300人	340人	370人	400人
うち宮崎/延岡	190/110	210/130	230/140	260/140
宮崎計画数(コース数/計画定員)	23/273	29/310	30/323	41/452
宮崎実績数(コース数/受講者数)	25/137	28/225	37/273	33/235
延岡計画数(コース数/計画定員)	29/315	28/325	21/255	27/310
延岡実績数(コース数/受講者数)	24/131	36/178	26/146	25/195
受講者の満足度	99.1%	100.0%	99.7%	99.5%
事業主の満足度	99.1%	100.0%	93.9%	95.0%

【生産性向上支援訓練】 機構

「生産・業務プロセスの改善」、「労働時間や労働投入量の効率化」、「売り上げの向上」をテーマとした生産性向上に資する様々なカリキュラムモデルを基に、企業が抱える課題やニーズに合わせてオーダーメイドで訓練コースを設定し、民間機関等の教育資源を活用して実施する訓練。

	H29	H30	R1
計画数	100人	260人	260
実績数	103人	288人	329
コース数	7コース	17コース	21コース

※主なコース(生産性分析と向上、IoT活用によるビジネス展開、生産現場の問題解決等)

【IT活用力セミナー】 機構

中小企業等で働く人々を対象として、IT新技術の理解、情報セキュリティなど、IT理解・活用力を習得するための訓練「IT活用力セミナー」を幅広く民間機関等の教育資源を活用して実施する訓練。

	H30	R1
基礎的ITリテラシー訓練		
計画数	60人	230
実績数	99人	240
コース数	11コース	36コース

※H30年度1月から新規事業として実施。

(ウ) 【認定職業訓練の実施状況(訓練生数)】 人材

	H28	H29	H30	R1
普通課程	49	79	76	77
短期課程	677	415	466	472

＜取組の成果と課題(○・・・成果等、●・・・課題)＞

○ 計画書・支給申請書等の記載例を配布することにより、書類の記載をわかりやすくした。
● 申請書類が多いため、事業所の書類作成負担が大きい。助成金制度の活用事業所が限定的になっている。

○ 専門校のHPに講座の情報などを掲載し周知を行い、受講率の向上に努めている。
○ 業界の意向を確認した上で、受講率が低い講座は廃止し、受講希望が高い講座を新設した。
● 前年度定員オーバーした講座が今年度6割となるなど、減少要因の把握が難しい部分もある。

○ 訓練ニーズに基づいて訓練コースを設定し、受講者及び事業主の満足度を得ることができた。
● 事業所の要望に合わせたオーダーセミナーの実施により、生産性の向上を図り、事業主及び受講者の満足度を向上する。

○ 事業主の課題、要望等を踏まえた訓練を設定し、計画数を上回る訓練を実施することができた。
● 70歳までの就業機会の確保に向けた新規コース(ミドルシニアコース)の活用を促進する。

○ 県内各地で開催し、製造業、サービス業、建設業、卸売・小売業など多様な業種の方々に受講いただいた。
● 受講者及び事業主の要望等を踏まえ、より実務に即したセミナーを実施することで、事業主及び受講者の満足度を向上する。

○ 前年度より訓練生数は増加した。在職者訓練が主であるため、技術の向上のみならず、訓練生同士のコミュニケーションの場となり、仕事への意欲向上、離職の歯止めの一翼も担っている。
● 訓練生数は増加となったが、人手不足により、訓練生の確保に苦慮している状況が続いている。

＜課題解決のために今後取り組むべき事項＞

助成金制度の周知について、説明会の開催・わかりやすいHPの作成・関係団体等との連携等、さらなる広報・周知に努めていく。

専門校のHP以外での広報に努めていく。

講座の内容、日程など様々な観点から工夫を行い、企業・業界のニーズに即応したコースを設定していく。また、広報にも努めていく。

人材育成ニーズの把握に係る企業ヒアリング調査及び積極的な広報活動。

事業所や労働者のニーズに応じた訓練のあり方等について、団体長会議や事務指導を通して、引き続き検討をしていく。各訓練団体の傘下事業所への訓練の周知や依頼を強化すると共に、訓練の必要性や実績等を広くPRする必要がある。認定訓練は、在職者以外に、一部離職者や新規学卒者も対象となるため、訓練生を広く募る方法を検討していく。

第 10 次 宮 崎 県 職 業 能 力 開 発 計 画 (2 8 年 度 ~ R 2 年 度) に 基 づ く 事 業 の 推 進 状 況

<施策の展開>

(エ) 職業能力開発の必要性など、企業に向けた職業訓練に関する情報の発信

<主な取組状況(平成28年度～令和元年度実績)>

(エ)【企業に向けた情報発信】 協会・労働局

- 「職業能力開発サービスセンター」人材育成コンサルタントによる助言指導・情報提供(キャリア支援企業創出促進事業) H28 … 1,392件 H29 … 1,713件 (29年度で終了)
- 「雇用関係助成金説明会」 H30 … 389名参加(11回実施) R1 … 158名参加(7回実施)
- 事業主支援アドバイザーによる事業所訪問活動
- 「人材開発促進月間(11月)」
- ・プレスリリースの実施
- ・労働局HPに最新の「人材育成支援策」を掲載
- ・助成金支給決定通知書送付時に、人材育成支援策リーフレットを同封し郵送(平成31年3月決定分まで継続実施)
- ・ハローワークにおいて、求人受理窓口、事業所訪問時に人材育成支援策リーフレットを手交
- ・「労働みやざき」に職業訓練に関する情報を掲載

<取組の成果と課題(○…成果等、●…課題)>

- 助成金説明会の形式をパワーポイントを使用した形式に変更し、よりわかりやすい説明を行った。去年に引き続き、アドバイザー同士の意見交換会の場を設け、情報共有を図った。臨戸による取り組みにより新規申請へつながった事例あり。
- 助成金説明会では、他の助成金の説明も横断的に行うため、具体的に説明する時間的余裕がない。アドバイザーは県内2名のみであり、事業所訪問数には限度がある。
- プレスリリースや事業主支援アドバイザーに対する研修時に人材育成支援策についても周知を行い、情報発信に向けた取り組みを行った。
- 引き続きの周知広報が必要である。

<課題解決のために今後取り組むべき事項>

昨年に引き続き、計画届を提出したまま申請を行っていない事業主リストを作成。それを基に事業主支援アドバイザーが訪問を実施。申請への助言、指導を行い制度利用を再度促す。また、通常の事業所訪問時にリーフレット手交及び説明を強化。助成金説明会において、事例等を具体的に説明するなどして事業主の理解度を高める。

関係機関との会議等で周知を行ってきたところであるが、引き続き様々な機会を通じて周知広報を行っていく。

② 労働者の主体的なキャリア形成の推進

(ア) 教育訓練給付金制度の普及促進のための周知拡大

(ア)【教育訓練給付金制度】 労働局

	H28	H29	H30	R1
受給者数	1,280	1,191	1,375	1,291
うち一般教育訓練	1,009	700	676	497
うち専門実践教育訓練	271	491	699	794

- 一般教育訓練の受講者は、減少傾向にあるが、専門性の高い専門実践教育訓練の受講者は、増加傾向にある。ハローワークの窓口等へのチラシ配置や雇用保険受給者対象の雇用保険説明会でのチラシ配布と内容説明により、周知を図ったことで、就職、スキルアップに向けてモチベーションアップに繋がっている。

制度周知は浸透してきていると考えるが、引き続き労働局、ハローワーク、自治体、関係機関と連携を図りながら、周知PRを行っていくことが肝要である。

(イ) 受講者ニーズ等に応じた在職者訓練(機構、専門学校で実施)の検証、見直し

(イ)【再掲:県立産業技術専門校の在職者訓練の実施状況】

		H28	H29	H30	R1
第2種電気工事士資格試験対策技能講座(Aコース)	定員/訓練生	15 / 14	15/15	15/15	15/17
第2種電気工事士資格試験対策技能講座(Bコース)	定員/訓練生	15 / 7	15/ 2	15/6	15/7
第1種電気工事士資格試験対策技能講座	定員/訓練生	15 / 10	15/ 9	15/6	15/20
溶接技能講習	定員/訓練生	10 / 4	10/ 2	10/12	10/6
自由研習用磁石の取替等業務にかかる特別教育、安全教育講習会	定員/訓練生	-	20/ 4	-	-
クレーン運転の業務に係る特別教育	定員/訓練生	-	-	10/18	10/10
2級建築配管技能士資格試験の技能講座	定員/訓練生	-	10/10	10/3	10/10
被破壊検査実技講習会	定員/訓練生	5/4	-	-	-
定員/訓練生計		50/39	85/42	75/60	75/70
受講率		78%	49%	80%	93%

- 普及促進のため、引き続きの周知が必要である。(再掲) 施策1-①-(イ)

(再掲) 施策1-①-(イ)

【再掲:機構の在職者向け能力開発セミナー】

	H28	H29	H30	R1
本部指示数	300人	340人	370人	400人
うち宮崎/延岡	190/110	210/130	230/140	260/140
宮崎計画数(コース数/計画定員)	23/273	29/310	30/323	41/452
宮崎実績数(コース数/受講者数)	25/137	28/225	37/273	33/235
延岡計画数(コース数/計画定員)	29/315	28/325	21/255	27/310
延岡実績数(コース数/受講者数)	24/131	36/178	26/146	25/195
受講者の満足度	99.1%	100.0%	99.7%	99.5%
事業主の満足度	99.1%	100.0%	93.9%	95.0%

- (再掲) 施策1-①-(イ)

(再掲) 施策1-①-(イ)

【再掲:生産性向上支援訓練】

	H29	H30	R1
計画数	100人	260人	260
実績数	103人	288人	329
コース数	7コース	17コース	21コース

- (再掲) 施策1-①-(イ)

(再掲) 施策1-①-(イ)

(ウ) ジョブ・カード制度の活用推進等によるキャリアコンサルティング推進及び労働者自身の自己理解を深める機会の増加推進

(ウ)【ジョブ・カード取得者数】 労働局

	H28	H29	H30	R1
関係機関全体	4,378	3,115	3,290	3,241
機構	604	619	846	935
労働局	525	653	704	552
ジョブカードセンター	121	100	75	297
支援訓練実施機関	661	618	601	397
委託訓練実施機関	1,502	762	747	869
助成金活用企業	432	113	227	50
ジョブ・カード制度総合サイト	533	250	89	141
その他			1	0

※平成30年度は確定値へ修正
※令和元年度は令和2年1月末現在の数値

(その他については、ジョブ・カード制度総合サイトの個人用報告窓口、サポステ、民間企業等)

- 助成金活用企業の件数が減少しているものの、ジョブ・カードセンターとの連携により、労働局が主催して行う各種イベント等でジョブ・カードセンターの周知等を行ったこともあり、件数が上昇し、昨年度と同数等の取得者数となっている。

令和2年度から、ジョブ・カードセンターがキャリア形成サポートセンターへと組織改編されたが、受託者は変わらず、ジョブ・カードセンターが行っていた事業が引き継がれることから、引き続きキャリア形成サポートセンターとの連携により、サポートセンターの周知や助成金の活用、また、専門実践教育訓練給付の申請者数が増加していることもあり、当該給付についても併せて周知広報を行っていく。

- 新型コロナウイルス感染症による影響により、作成機会や周知広報が通常時より制限されていることもあり、取得者数の減少が懸念される。また、引き続きジョブ・カードについての周知・広報が必要である。

第 10 次 宮 崎 県 職 業 能 力 開 発 計 画 (2 8 年 度 ~ R 2 年 度) に 基 づ く 事 業 の 推 進 状 況

<施策の展開>

(エ) 労働時間の短縮等ワークライフ・バランスに係る施策推進による労働者の主体的な能力開発支援

<主な取組状況(平成28年度～令和元年度実績)>

(エ)【働きやすい職場環境づくり整備事業】 労 福

「仕事と生活の両立応援宣言」登録企業数 (H18～累計)	H28	H29	H30	R1
	891	1,069	1,145	1,227

働きやすい職場「ひなたの極」認証企業数 (H30から実施)	H28	H29	H30	R1
	-	-	8	20

【「仕事と生活の両立支援講演会」の開催】 労 福

参加者数	H28	H29	H30	R1
	61名	59名	62名	69名

【くるみん認定、プラチナくるみん認定企業数】 労 働 局
「子育てサポート企業＝(くるみん認定企業)」として厚生労働大臣が認定。
30年3月末時点:全国2878件、31年3月末時点:全国3,085件、
令和2年3月末時点:全国3,306件が認定。

	H28	H29	H30	R1	目標値
くるみん認定	25	26	28	30	30
累計企業数(社)	(H29.3末)	(H30.3末)	(H31.3末)	(R2.3末)	(H32.3末)
プラチナくるみん認定	1	1	1	1	-
累計企業数(社)	(H29.3末)	(H30.3末)	(H31.3末)	(R2.3末)	-

【一般事業主行動計画策定届出】 労 働 局

企業が従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備などに取り組むに当たって、計画、目標等を定めるもの。

一般事業主行動計画策定届出数	H28	H29	H30	R1
義務企業(101人以上)	385	391	397	402
努力義務企業(100人以下)	244	301	367	459

<取組の成果と課題(○・・・成果等、●・・・課題)>

- 登録企業数は年々増加しており、ワークライフバランス及び働き方改革の気運醸成に繋がっている。
● 更なる周知啓発及び登録促進が必要。
- 確実に認証企業数は増えており、認証企業の取組事例集を作成することなどにより、認証企業の取組成果の普及が図られた。
● 更なる認証制度の普及啓発が必要。
- ワークライフ・バランスに係る県内企業の気運醸成が図られた。
● より多くの企業に参加いただく必要がある。
- 認定を希望する企業に個別訪問等による支援を行っている。着実に認定企業件数は伸びており、仕事と家庭の両立支援に繋がっている。
● 個別企業へのより一層のフォローが必要である。
- 当該届出は両立支援助成金や「くるみん」認定の要件にもなっており、ワークライフバランスの更なる推進に繋がっている。
● 努力義務企業に対するより一層の働きかけが必要である。

<課題解決のために今後取り組むべき事項>

働きやすい職場「ひなたの極」普及推進員と連携して周知啓発を行い、登録企業数の拡大を図る。

働きやすい職場「ひなたの極」普及推進員による普及啓発や、事例集等の作成・配付などにより、認証制度の認知度の向上を図る。

労働局をはじめとする関係機関等と連携し、講演会の周知を広く行う。

「くるみん」と「プラチナくるみん」認定のメリットを周知し、一般事業主行動計画策定届出事業主に電話及び訪問による支援を引き続き実施する。

(ア) パソコンの基礎を習得するための委託訓練や求職者支援訓練の実施

(ア)【委託訓練(パソコン基礎習得)実施状況】 人 材

事務販売 コース		H28	H29	H30	R1
	コース数	28	25	30	28
	定員	500	500	600	560
	受講者数	482	446	535	473
	充足率	96.4%	89.2%	89.1%	84.5%
就職率	81.5%	74.9%	74.3%	57.9%	<就職率未確定コース含む>

【求職者支援訓練実施状況】 労 働 局

基礎コース		H28	H29	H30	R1
	コース数	33	20	27	25
	定員	538	292	404	367
	受講者数	312	188	247	219
	充足率	58.0%	64.4%	61.1%	59.7%
就職率	68.7%	70.0%	66.5%	55.2%	

- 委託訓練の対象コース定員の約67%が女性、コースを修了した女性の就職率も約57%と、女性の再就職に一定の効果がある。
● 雇用情勢の影響もあり、訓練の受講者が全体的に減少傾向にある。令和元年度開講の委託訓練(パソコン基礎習得)でも全体の約54%で定員割れとなった。
- 【求職者支援訓練実施状況】
○ 年間定員枠が減少する中、定員枠の最大限の活用により、年間通じて受講機会の確保に努めながら訓練の実施ができています。
● 様々な年代の受講生がいる状況で、カリキュラムのベースが合わない(特に中高年者)受講生もいることから、カリキュラムや訓練期間の見直しが必要。
また、景気回復により受講生が減少する中、定員枠の最大限の活用により訓練コースが多く設定されることで、受講希望者が分散し、中止となるコースも見受けられたことから、定員枠の設定を検討するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による失業者の増加が懸念されるため、それに対応する定員枠の活用も考慮する必要がある。

従来の広報(ハローワークや関係機関、県HP等での周知)以外にも、訓練受託先に協力を依頼し各市町村の回覧板や大型商業施設での掲示、フリーペーパー等の活用による公的職業訓練の案内を引き続き行う。

中高年者向けのカリキュラムの設定など、受講生の状況にあったものを設定し、様々な年代の方が受講しやすい訓練コースの設定を行い、より効果的な訓練を実施していく。
また、定員枠については雇用情勢等の状況により柔軟に対応できる設定方法とし、受講生の確保に努める。

③ 基礎的なIT技術やキャリアステージに応じた技能をもった人材育成の推進

第 10 次 宮 崎 県 職 業 能 力 開 発 計 画 (2 8 年 度 ~ R 2 年 度) に 基 づ く 事 業 の 推 進 状 況

<施策の展開>

(イ) 在職者の技能向上を図るための在職者訓練(機構、専門学校、認定訓練校)の実施

<主な取組状況(平成28年度～令和元年度実績)>

(イ) 【再掲: 県立産業技術専門校の在職者訓練の実施状況】

		H28	H29	H30	R1
第2種電気工事士資格試験対策技能講座(Aコース)	定員/訓練生	15 / 14	15/15	15/15	15/17
第2種電気工事士資格試験対策技能講座(Bコース)	定員/訓練生	15 / 7	15/ 2	15/6	15/7
第1種電気工事士資格試験対策技能講座	定員/訓練生	15 / 10	15/ 9	15/6	15/20
溶接技能講習	定員/訓練生	10 / 4	10/ 2	10/12	10/6
自由研用砥石の取替等業務にかかる特別教育、安全教育講習会	定員/訓練生	-	20/ 4	-	-
クレーン運転の業務に係る特別教育	定員/訓練生	-	-	10/18	10/10
2級建築配管技能士資格試験の技能講座	定員/訓練生	-	10/10	10/3	10/10
被破壊検査実技講習会	定員/訓練生	5/4	-	-	-
訓練生計		35	42	60	70
受講率		78%	49%	80%	93%

【再掲: 機構の在職者向け能力開発セミナー】

	H28	H29	H30	R1
本部指示数	300人	340人	370人	400人
うち宮崎/延岡	190/110	210/130	230/140	260/140
宮崎計画数(コース数/計画定員)	23/273	29/310	30/323	41/452
宮崎実績数(コース数/受講者数)	25/137	28/225	37/273	33/235
延岡計画数(コース数/計画定員)	29/315	28/325	21/255	27/310
延岡実績数(コース数/受講者数)	24/131	36/178	26/146	25/195
受講者の満足度	99.1%	100.0%	99.7%	99.5%
事業主の満足度	99.1%	100.0%	93.9%	95.0%

【再掲: 生産性向上支援訓練】

	H29	H30	R1
計画数	100人	260人	260
実績数	103人	288人	329
コース数	7コース	17コース	21コース

【再掲: 認定職業訓練の実施状況】

	H28	H29	H30	R1
普通課程	49	79	76	77
短期課程	677	415	466	472

<取組の成果と課題(○・・・成果等、●・・・課題)>

(再掲)
施策1-①-(イ)

(再掲)
施策1-①-(イ)

(再掲)
施策1-①-(イ)

(再掲)
施策1-①-(ウ)

<課題解決のために今後取り組むべき事項>

(再掲)
施策1-①-(イ)

(再掲)
施策1-①-(イ)

(再掲)
施策1-①-(イ)

(再掲)
施策1-①-(ウ)

第10次宮崎県職業能力開発計画（28年度～R2年度）に基づく事業の推進状況

<基本的施策2> 若年者のキャリア形成及び人材育成の支援

<実施目標> 若年者が宮崎で学び、働き続けるための職業観の醸成

<取組の方向性> 関係機関と連携したキャリア教育の実施や県内企業の情報や人材育成の必要性についての情報発信を行う。また、職場定着を図るための職業訓練への適切な誘導や意欲の向上に関する助言指導を行い、県内就職率や早期離職率の改善を図る。

<施策の展開>

(ア) 子どもたちの勤労観・職業観の確立等のための一貫したキャリア教育の推進

(イ) 企業の現場等を教材(高校生を対象)にした実践的な人材育成の推進

(ウ) 小中学生を対象にしたものづくり体験や熟練技能士との交流事業の実施

(ア) 産業団体と学校の連携を強化するためのシステムの構築及び県内企業の良さを発信する取組の充実化により、県内就職率の増加と早期離職の防止を図る

<主な取組状況(平成28年度～令和元年度実績)>

(ア) 【宮崎県キャリア教育推進事業】 **高校教育**
「県民総ぐるみ教育推進研修会」の開催(参加)状況

	H28	H29	H30	R1
参加者数	601人	624人	823人	704人
うち教職員	413人	424人	596人	373人

地域学校協働活動とは、幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動。
令和元年度終了。令和元年7月より「キャリア教育によるみやざきの次世代を担う人材育成事業」。

(イ) 【企業との協働型人材育成事業】 **雇用対策**
ものづくり分野やICT分野において、県内企業と高校が連携し、企業の現場等における実践的な教育を展開する。

	H28	H29	H30	R1
ものづくり分野	98人	167人	154人	93人
ICT分野	60人	123人	60人	54人
商業分野	—	8校	7校	7校

(ウ) 【ものづくりマイスター派遣によるものづくり体験教室】 **協会**

	H28		H29		H30		R1	
	生徒	教師	生徒	教師	生徒	教師	生徒	教師
小学校	1,997	131	1,683	103	1,798	120	1,682	127
中学校	1,369	109	1,155	107	1,143	118	1,174	105

【キャリア教育連携 匠の技体験教室】 **人材**
技能士を小学校等に派遣し、技能体験教室を開催

	H28	H29	H30	R1
参加者数	946人	897人	853人	758人

(ア) 【合同企業説明会】 **雇用対策**
高校2年生及びその保護者等を対象(県主催)

開催地区	H28		H29		H30		
	県央	県西	県央	県北	県西	県央	県北
開催日	2月14日	2月2日	2月9日	2月14日	1月22日	1月31日	2月8日
参加者数	生徒 2,177人 教師 98人 企業 108社	生徒 605人 教師 29人 企業 74社	生徒 1,340人 教師 62人 企業 108社	生徒 803人 教師 33人 企業 65社	生徒 739人 教師 32人 企業 66社	生徒 766人 教師 34人 企業 68社	生徒 1,077人 教師 61人 企業 97社
	R1						
		県西	県央	県北			
		1月21日	1月31日	2月7日			
		812人	719人	1,021人			
		36社	33社	60社			
		70社	69社	99社			

高校3年生を対象(労働局主催) **労働局**

開催地区	H28		H29		H30	
	県央	県北	県西	都城	小林	
開催日	6月6日	6月13日	6月16日			
参加者数	生徒 806人 教師 55人 企業 61社	生徒 466人 教師 24人 企業 31社	生徒 299人 教師 22人 企業 31社			
開催地区	県央	県北	都城	小林		
開催日	7月18日	7月11日	7月19日	7月10日		
参加者数	生徒 695人 教師 53人 企業 84社	生徒 491人 教師 30人 企業 25社	生徒 188人 教師 17人 企業 28社	生徒 145人 教師 12人 企業 26社		
開催地区	県央	県北	都城	小林		
開催日	7月9日	7月10日	7月13日	7月11日		
参加者数	生徒 721人 教師 60人 企業 78社	生徒 433人 教師 26人 企業 62社	生徒 272人 教師 25人 企業 56社	生徒 158人 教師 14人 企業 25社		
開催地区	県央	県北	都城	小林		
開催日	7月8日	7月11日	7月10日	7月12日		
参加者数	生徒 630人 教師 58人 企業 79社	生徒 540人 教師 26人 企業 55社	生徒 259人 教師 19人 企業 56社	生徒 154人 教師 9人 企業 20社		

<取組の成果と課題(○・・・成果等、●・・・課題)>

○ 研修会のワークショップ等により教職員と産業界・地域の方々協働して課題解決に取り組もうとする意識が醸成された。「地域学校協働活動」について、その意義や「目的や目標の共有」についての重要性、共有の仕方についての理解が広がった。

● よのなか教室に講師として登録されている方のうち、講演する機会のない方が多く存在する。

○ 現場での実践的な研修により、高校生にとって、これまで知られていなかった県内企業(ものづくり等)の魅力が発見された。また、若者の県内定着に向けた企業と学校の連携強化につながった。

● 次世代人材の県外流出は高い割合で推移しており、特に工業系高校生の約6割が県外に流出している状況にある。

○ 学校の授業等にもものづくりマイスターを派遣し、交流することで、小中学生が技能への関心を持つ機会を提供できた。

● 本県は、ものづくり体験教室の体験者数が全国トップクラスであるが、多くのものづくりマイスターは本業を抱えており、ものづくり体験教室の日程調整に苦慮している。

○ 多くの児童・生徒が参加し、参加者・学校側からの満足度も高い。参加を希望する学校が実施予定数を上回っており、新規で参加を希望する学校もある。

● 技能士の高齢化により、実施できる職種が限られている。

○ 県内各地の高校生に県内企業の魅力を直接伝える場としてだけでなく、各種メディア等で取上げられた事により、県内就職促進に向けた機運醸成を図る上でも効果的なガイダンスとなった。また、県内3か所で開催し、地元企業・学校が参加する形とした。

● キャリア形成途中の高校2年生に対し、事前事後の指導を効果的に行うことができるよう連携を図る必要がある。

○ 高校3年生を対象とした「応募前ジュニアワークフェア」については、令和元年度も4地区において実施。労働力の県外流出に対する対策が地域の課題となっており、高校生の進路決定に際し、県内企業の情報にふれ、県内就職の選択肢を考慮する機会として機能している。県内企業にとっては、地元学生を採用するための情報発信の直接的な機会となっている。令和2年3月末時点での就職内定者に占める県内内定者の割合は、59.4%となり、対前年で0.3ポイント増加。平成27年から5年連続で対前年を上回っている。

● 県内への就職率について、高校卒業生については5年連続で増加基調にあるが、大学等卒業生については若干の変動はあるものの、ここ10年ほどは約45%前後で推移。大学等については、県外出身の学生もおり、出身地比率が毎年変わることもあり、必ずしも地元出身者のみではないことも影響しているほか、令和2年3月卒業生の就活時期においては、売り手市場による学生優位の状況が継続していたことから、いわゆる知名度の高い大手企業志向が依然としてみられていた。地元企業のさらなる情報発信の場、仕組みが必要。

<課題解決のために今後取り組むべき事項>

県及び市町村のキャリア教育支援センターやキャリア教育コーディネーターが学校とよのなか先生のマッチングを行うことで、よのなか教室の更なる実施を推進する。

高校生の県内企業の認知度が低いことが若者の県外流出の理由の一つと考えられるため、学校と企業が連携し、企業の現場等を教材としたより実践的な取組を通して、県内企業や技術に対する理解・関心を高めることにより、次世代人材の確保を図っていきたい。

ものづくりマイスターとの連携を深めるとともに、早めに日程調整を行い、ものづくり体験教室の円滑な実施に努める。

技能関係機関と連携し実施職種の拡大を図り、より多くの小中学生に技能への関心を高めしていく。

学校へ開催日程の早期周知、事前配布企業資料等の活用依頼を行うとともに、初参加の企業向けに高校生向けの情報発信に関するセミナーを開催する等、事業効果を高める取り組みを行う。

国、県、関係機関等連携し、県内企業の情報発信の場を確保する。県内就職による利点である、「通勤の容易さ」「子育てのしやすさ」「生まれ育った地域の友人などの人脈」「物価や家賃の安さ」など、将来にわたってライフステージがイメージできるような情報を生徒や保護者に効果的に伝えることで、現実的な就職の選択肢として認知してもらうことが引き続き必要と思われる。事業所に対しては、転勤を伴わない地域限定正社員や、若年者が未来を展望できるキャリア形成の仕組みなど、長期にわたって勤務しやすい就業環境を整備していくことなど、若者雇用促進法に示される「青少年指針」の理念を継続的に啓発していくことが必要。また、県内の事業所が若年者を採用するうえで、売り手市場においても「選ばれ」事業所となるため、就業環境を改善していくことや会社のアピールポイントを情報発信することが重要であり、そのツールとして「ユースエール認定」や「くるみん認定」などの基準適合へ取り組む企業に対して助言を行い、企業の魅力発信をサポートする。

① 地域産業界や関係機関と連携したキャリア教育等の推進

② 若者に対する積極的な情報発信

第10次宮崎県職業能力開発計画(28年度～R2年度)に基づく事業の推進状況

<施策の展開>

<主な取組状況(平成28年度～令和元年度実績)>

<取組の成果と課題(○…成果等、●…課題)>

<課題解決のために今後取り組むべき事項>

【高校生の県内就職率】 ※学校基本調査による 雇用対策

	H28	H29	H30	R1
県内就職率	54.8%	55.8%	56.8%	57.9%

【新規学卒者の3年以内の離職率】 労働局

	H28	H29	H30	R1
高卒者離職率(県内)	43.6%	44.5%	43.7%	41.2%
高卒者離職率(全国)	40.9%	40.8%	39.3%	39.2%

【就職体験フェア】 雇用対策
 高校1年生及びその保護者等を対象に県内の就職・進学先を県内企業や団体、大学・専門学校等が一堂に会する体験フェアをシーガイア(12月18日)にて開催。

	H28	H29	H30	R1
参加生徒	2,086人	2,227人	2,174人	2,079人
参加教師	88人	95人	94人	77人
参加企業数	46団体	43団体	43団体	48団体
参加大学等	33校	32校	28校	23校

【高校生ひなた暮らし促進事業】 高校教育

	H29	H30	R1
インターンシップ(県立高校)	38	38	37
県内企業見学(県立高校)	21	22	19
延べ参加生徒数	2,559人	3,336人	1,934人
延べ参加保護者数	175人	52人	43人

※R1はコロナの影響で企業見学が中止となり、延べ参加生徒数が伸び悩んだ。

【企業と学校の連携強化】 雇用対策
 ・県内就職支援員(私立)、エリアコーディネーター(県立)の配置
 ・私立高校の生徒や教員等へ県内企業の魅力や情報を伝えるための県内就職員を4名設置。

・企業と高校進路指導担当者との意見交換会の開催

	日時	参加学校数/人数	参加企業数/人数	総数		
H28	第1回	延岡 6月22日	7校/10名	16社/23名	参加学校/人数 42校/51名	
		都城 6月27日	5校/5名	33社/34名		
		宮崎 6月28日	8校/9名	32社/45名		
	第2回	宮崎 11月29日	10校/14名	40社/51名	参加企業数/人数 161社/205名	
		都城 11月25日	7校/7名	21社/27名		
		延岡 11月24日	5校/6名	19社/25名		
H29	第1回	小林 7月10日	3校/3名	10社/10名	合計 参加学校/人数 51校/73名	
		延岡 7月11日	8校/16名	13社/13名		
		宮崎 7月18日	18校/24名	20社/20名		
	第2回	都城 7月19日	4校/8名	14社/15名	合計 参加企業数/人数 74社/75名	
		都城 2月2日	2校/2名	3社/3名		
		宮崎 2月9日	9校/11名	8社/8名		
	H30	第2回	延岡 2月14日	7校/9名	6社/6名	合計 参加学校/人数 25校/30名
			宮崎 7月9日	12校/13名	10社/11名	
			延岡 7月10日	8校/12名	5社/6名	
小林 7月11日			2校/2名	3社/4名		
R1	都城 7月13日 3校/3名 6社/7名 24社/28名					

一定の役目を果たしたためR1年度は実施せず。

(イ) 【連携した情報発信】 人材、雇用対策、労働局、機構
 ・離職者等に対するリーフレット等による就労支援施策等の周知を行った。
 ・労働局や県、市町村が実施している各種就職イベント等の情報を、県から学生や求職者等に対し郵送、メールで発信した。

- 若干ではあるが、離職率は減少傾向を示している。
- 新規学卒者(高卒)の就職後3年以内の離職率は、全国平均を上回る状況が継続している。応募前職場見学、職業ガイダンス等を通じ職業理解、自己理解を深め職業意識の形成による機会を増やすなど、ミスマッチの解消が課題。
- 会場のブーススペース、生徒移動動線の工夫によって、4回の体験活動をスムーズに行うことができた。保護者・教員を対象とした場内ツアーを実施するとともに、就職支援相談ブースにおいて、進路支援機関を紹介、あわせてキャリアチェック体験を行った。
- 工夫された体験ブースが増える一方で、企業間での体験内容の格差がみられる。
- アンケート調査では、企業見学先を全く知らなかった生徒が41%、名前だけは聞いたことがある生徒が47%という状況の中、見学後には、就職したいが13%、就職してもよいが69%と前向きに捉える生徒が多かった。
- 生徒の進路決定に影響を及ぼす保護者の県内企業見学者数が増加しない。
- 企業説明会の開催、企業でのインターンシップ等の実施によって、学校と企業の接点の強化が図られたことから、県内企業情報や魅力が伝わった。
- 進路決定に大きな影響力を持つ保護者に対するアプローチを検討する。

在学段階から職業に対する意識形成を支援することに加え、就職後仕事の継続について悩んでいる段階の相談先など定着支援やフォローアップの仕組みを充実させること。万が一早期離職になった場合、ハローワーク等各相談機関の利用に確実につなげるための情報周知。

出展企業への支援の充実、体験ブースの魅力向上。

県内に配置している就職支援エリアコーディネーター6名の協力を得ながら、各校で保護者向け県内企業見学会を企画していただくよう引き続き学校へ要請する。

就職支援エリアコーディネーターが高校と企業もしくは進学先との潤滑油となれるよう、双方が制度の理解を深めて情報が正しく伝えられることが重要である。そのため、コーディネーターの育成はもちろんのこと、コーディネーターを利用する側の認識も高める必要がある。

保護者への情報発信を強化するために、カリキュラム説明会や学校行事説明会等の機会を利用して情報提供を行う。

- 離学者に対する支援については、労働局、地方公共団体により支援内容の情報共有とともにリーフレット等による周知等を実施している。
- 連携した情報発信は、相互のホームページに掲載するなどして協力し、結実しているが、継続的に実施していくための連絡体制を今後も継続する意識が必要。

連携した情報発信の実施のため、各機関の担当者が協議する機会を継続的なものとする。同様のメンバーが集結する既存の会議の場で相互に情報発信の協力を促進し、各機関の施策のターゲットによっては各出先機関の窓口で協力を求めることや各機関のホームページにおいて相互にリンクを構成するなど、行政資源の効果的な調整により、施策効果を最大化するための周知に取り組む。

(イ) 宮崎労働局、機構、就労支援施設等の連携した情報発信の実施

第10次宮崎県職業能力開発計画(28年度～R2年度)に基づく事業の推進状況

③ ニート等の若年者の
キャリア形成及び職業能
力開発

＜施策の展開＞
(ウ) 職業能力開発施設の内容や訓練メリット等の情報の積極的な発信及び発信方法の見直し

(ア) ヤングJOBサポートみやざきや地域若者サポートステーションを活用した若者への支援拡充

(イ) 離職した若年者についてハローワークや企業へ誘導するための情報共有体制の構築

(ウ) 就業経験の乏しい若年者に対するデュアル訓練の実施

＜主な取組状況(平成28年度～令和元年度実績)＞
(ウ) 【訓練の情報発信】 人材、労働局、機構、協会
・HPやパンフレットを公的な施設や商業施設に配架し、職業訓練の受講生募集を周知している。
・HPやパンフレットにおいて産業技術専門校の訓練内容や取得可能な資格、高い就職率等を紹介している。また、HPでは専門校のPR動画を掲載したり、ツイッターと連携するなどSNSも活用している。

(ア) 【新卒応援ハローワーク】 労働局

	H28	H29	H30
相談件数(新卒)	5,346 人	4,285 人	1,933 人
相談件数(既卒)	3,071 人	1,733 人	1,357 人
就職者数	1,410 人	1,533 人	1,513 人
セミナー 回数/参加者数	122 / 1,331	121 / 1,284	143 / 2,004
面接会 回数/参加者数	6 / 207	7 / 194	11 / 930
R1			
	2,791 人		
	1,117 人		
	1,467 人		
	133 / 2,899		
	3 / 66		

【ヤングJOBサポートみやざき】 雇用対策
40歳未満の若者の能力向上と就職促進を図るため、雇用関連サービスをまとめて受けられるワンストップサービスセンター

	H28	H29	H30	R1
利用者数	4,819 人	4,690 人	4,198 人	4,870 人
キャリアコンサルティング延利用者数	2,204 人	1,885 人	2,388 人	2,966 人
就職活動関連セミナー(回数)	129 回	125 回	89 回	102 回
(参加者)	2,058 人	2,198 人	1,162 人	1,314 人
就職決定者	275 人	237 人	194 人	276 人

【わかもの支援コーナー】ハローワークプラザ宮崎内 労働局
正規雇用を目指す若年者(概ね45歳未満)を対象に、就職に関する個別相談、支援(履歴書の書き方等)を行う。

	H28	H29	H30	R1
相談件数	5,791 人	3,015 人	2,721 人	2,256 人
就職者数	459 人	210 人	309 人	235 人
セミナー開催数	13 回	11 回	34 回	24 回
セミナー参加者数	62 人	201 人	744 人	342 人

(イ) 【若者サポートステーション】 雇用対策
40歳未満(R2より50歳未満へ対象を拡大)のニート等若者の職業的自立を支援するため、国と県の協働により運営する地域の若者支援機関からなるネットワーク拠点。

	H28	H29	H30	R1
来所者数	4,946 名	4,621 名	5,008 名	4,230 名
相談件数	9,171 件	10,577 件	10,661 件	9,853 件
(うち心理カウンセリング)	248 件	177 件	201 件	183 件
セミナー等開催数	635 回	554 回	695 回	539 回
セミナー等参加者数	2,102 人	1,999 人	3,352 人	2,367 人
新規登録者数	228 人	174 人	193 人	130 人
進路決定者数	196 人	157 人	129 人	133 人
(うち就職者)	184 人	143 人	117 人	111 人

(ウ) 【委託訓練活用型デュアルシステム】 人材
座学と企業における学習を一体的に組み合わせた職業訓練。

	H28	H29	H30	R1
事務販売 コース	コース数	11 コース	7 コース	4 コース
	定員	180 人	140 人	80 人
	受講者数	166 人	133 人	65 人
	就職率	78.9 %	95 %	81.7 %
＜就職率未確定コース含む＞				

＜取組の成果と課題(○・・・成果等、●・・・課題)＞
○ 各種パンフレット等の各安定所への設置や、労働局のHPにおいて、訓練コースや募集状況の掲載と併せて、各訓練実施機関のHPへのリンク設定や訓練コース案内(チラシ)の掲載の実施、また、メディアツアーの実施により、職業訓練の情報発信を行った。
● 引き続きの情報発信の方法等の検討が必要である。

○ 近年の新規学卒者の就職環境が売り手市場だったことにより、未内定である既卒者の求職登録は減少基調にある。未内定の学生への支援については、労働局委託事業による就職面接会を1月に実施、ハローワークプラザ宮崎においても、ミニ面接会や就職活動の対策セミナーを随時開催したほか、管内各ハローワークにおいても管内の実情に応じたミニ面接会等を実施。いずれも年度後半の就職内定に向けた追い込みの時期、未内定の学生を意識して実施している。ハローワークのマッチング機能を発揮するため、未内定であった生徒については、学校と協力し、確実にハローワークの支援につながっていただくようにしている。
● 未就職卒業者の確実な把握と支援の継続や就職後の定着支援、早期離職者のフォローアップなど切れ目のない支援の強化。

○ 求職者に対する就職決定までのきめ細かな支援、その後の定着・キャリア支援などの充実を図るとともに、県内中小企業への採用力向上や職場定着に関する支援を実施することができた。
● 利用者数や就職決定者は増加しているが、新規登録者が減少している。

○ 支援コーナーの主な対象者となるフリーター定義に該当する者は、全国的に見ても令和元年度には前年度より5万人減少し、ピーク時の平成15年より79万人減少、本県においても減少基調(令和2年3月末時点で前年度比8.8%減)にあるため、相談数も減少している。支援対象者数そのものが減少する中、個別ニーズに応える継続的な支援により、235件の正社員就職を実現。
● 雇用失業情勢の改善傾向がここ近年継続していたが、状況の変化が避けられないとみられ、支援対象となる若年層の利用者や、支援を必要とする潜在的求職者の掘り起こしが課題。また、新たに設置した就職氷河期世代への専門窓口(設置場所は柳丸の本所)の周知が課題である。

○ ネットワーク会議等を通じた関係機関の連携による周知強化や相互誘導を行った。また、相談者の状況に応じたキャリア開発プログラムを実施することにより、進路決定者数が増加した。
● 高等学校等の中途退学者及び進路未決定卒業生に対する支援が課題。また、R2年度からは利用対象者を50歳未満へと拡大するため、更なる認知度の向上が課題である。

○ 就業経験の浅い若年者等を対象に座学訓練と企業実習での実践を組み合わせたデュアルシステムを導入している。実習を通じて現場の空気を感知し、訓練内容が仕事に活かされる実感を得ることができ就職希望先への見通しへとつながっている。
● 引き続き委託訓練実施機関と協力し、職場実習先の開拓に取り組む必要がある。

＜課題解決のために今後取り組むべき事項＞
引き続き情報発信を行っていくとともに、SNSの活用など新たな情報発信を検討していく。

ハローワークに配置された就職支援ナビゲーターが、引き続き学校との連携をより強化し、早期からの相談を呼びかけ、未内定者の早期把握、個々の支援マッチングに取り組んでいく。また、就職後の職場への定着や離職・転職の相談に個別対応する。早期の就職内定のみならず、ミスマッチを防止することを念頭に置いた相談が重要。

継続して利用者の掘り起こしを行っていくとともに、早期離職対策としての職場定着・雇用改善支援を実施していく。

引き続き利用者のニーズに応えるセミナーの企画など潜在的求職者を引き付け、個別相談の充実によるきめ細やかな相談、求職者に対する担当者制の拡大運用などを強化する。コミュニケーションに課題のある若者や、就職活動に準備が必要な若者について、ヤングJOBサポートみやざきや若者サポートステーションと連携し、的確な誘導や連携した協力支援を行う。また、40代半ばとなりつつある就職氷河期世代に対する支援を強化することが政策的課題となっており、施策を着実に遂行する。

継続して、関係機関と連携して周知や相互誘導を行っていく。また、高等学校等の中途退学者及び進路未決定卒業生等への切れ目のない支援を実施するために、高等学校等と連携する。

ハローワークとの連携により、若年者を中心とした受講が適切な求職者の誘導を強化していく。委託訓練の周知を行い、実習先の開拓や協力確保に努める。

第10次宮崎県職業能力開発計画（28年度～R2年度）に基づく事業の推進状況

＜基本的施策3＞ 多様な労働者の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進

- ＜実施目標＞ 一人ひとりの労働生産性の向上を図り、多様な働き方ができる社会の推進
 ＜取組の方向性＞ 育児などで離職していた女性や高い就労意欲のある高齢者、障がい者が活躍できる社会の推進に向けた多様な職業訓練を実施する。

＜施策の展開＞

＜主な取組状況(平成28年度～令和元年度実績)＞

＜取組の成果と課題(○・・・成果等、●・・・課題)＞

＜課題解決のために今後取り組むべき事項＞

① 女性の活躍推進に向けた職業能力開発

(ア) 母子家庭の母等を対象としたビジネスマナー等働くための基礎知識を加えた委託訓練の実施

(イ) 育児中の者等に対する託児サービス付き訓練、短時間訓練の実施

(ウ) ハローワークのマザーズコーナー等による仕事と子育ての両立を希望する女性に対する個々のニーズに応じたきめ細やかな職業能力開発の支援

(エ) 再就職を希望する女性に対する就職に必要な知識や情報の提供

(ア) 【母子家庭の母等を対象とする委託訓練】 人材

	H28	H29	H30	R1
コース数	2コース	1コース	1コース	1コース
定員	20人	10人	10人	10人
入校生計	14人	6人	6人	5人
就職率	78.6%	100%	60%	100%
託児定員	9人	3人	5人	5人
託児児童計	1人	0人	0人	0人

※H30年度までは2コース計画していたが、R1年度からは年間1コースのみ計画している。

(イ) 【託児サービス付訓練】 人材

育児等との両立に配慮した再就職支援コース(平成29年度より実施)

	H28	H29	H30	R1
コース数	-	1コース	1コース	1コース
定員	-	20人	20人	20人
受講者数	-	10人	20人	14人
うち託児利用者数	-	3人	1人	1人

パソコン・簿記マスター科、就職に役立つパソコン基礎科、Web・DTPデザイナー 労働局養成科、Web販売・事務実践科、Webデザイナー養成科(求職者支援訓練)

	H28	H29	H30	R1
コース数	2コース	1コース	2コース	6コース
定員	30人	20人	30人	90人
受講者数	24人	12人	11人	64人
うち託児利用者数	3人	3人	0人	3人

※コース名を修正 ※1コース中止

(ウ) 【マザーズコーナー】 労働局

	H28	H29	H30	R1
求職者数	3,823人	3,494人	3,212人	3,206人
相談件数	8,507件	7,945件	8,435件	8,281件
紹介件数	4,418件	3,728件	件	件
就職件数	1,751件	1,597件	1,528件	1,459件

※平成30年度より紹介件数は把握していない。

(エ) 【再就職を目指す女性へのセミナーの実施】 労働局

	H28	H29	H30	R1
実施回数	3回	3回	3回	0回
参加者数	67人	70人	39人	0人

【再掲:委託訓練活用型デュアルシステム】

	H28	H29	H30	H31
事務販売コース	11コース	7コース	4コース	4コース
定員	180人	140人	80人	80人
受講者数	166人	133人	65人	51人
就職率	78.9%	95%	81.7%	64.6%

【再掲:母子家庭の母等を対象とする委託訓練】

	H28	H29	H30	H31
コース数	2コース	1コース	1コース	1コース
定員	20人	10人	10人	10人
入校生計	14人	6人	6人	5人
就職率	78.6%	100%	60%	100%
託児定員	9人	3人	5人	5人
託児児童計	1人	0人	0人	0人

○ 都城地区のみでの開講となったが、就労支援が必要な母子家庭の母等の就労に一定の効果が出ている。

○ 令和元年度も育児等の両立に配慮した再就職支援コースとして訓練時間を通常より短くしたコースを設定した。

● 他の一般コースと受講対象者が異なるため、受講者確保が困難。

○ 託児コースの設定数が増えてきている。

● 託児コースの設定が、特定の訓練実施機関となり、訓練分野が限定されている状況であるため、引き続き様々な訓練実施機関が設定できるようにすること、また、併せて託児サービス付き訓練の周知広報などで課題が残る。

○ マザーズコーナーにおける重点支援利用者の就職率については94.8%となっている。専門コーナーの特徴を活かした担当者制での継続的な職業相談や利用者が再就職を実現するために必要とする子育て支援に関する情報の提供、利用者ニーズに合致したセミナーの企画・運営や職業訓練のあっせん等、技能知識等習得に関する支援、各種雇用に関する助成金の活用等による総合的な支援実施の結果、昨年同等の高水準の就職率を実現。

● 結果的にマザーズコーナー利用者は昨年度より微減。安定所の新規求職者の減少に比例してマザーズコーナー利用者も同調傾向。引き続き専門コーナーの特徴を幅広く周知し、ニーズ把握を重視した上での利用者確保・支援の実施が課題。また、今後の新型コロナウイルス感染症が及ぼすマザーズコーナー利用者の動向については未知数の状況。

○ 令和2年度の女性・高齢者就業支援センター設置に向けて、官民連携型の協議会設置や女性及び企業の意識調査などを行った。

● 女性の就業意欲の喚起につながるようなセミナーが必要である。

(再掲) 施策2-③-(ウ)

(再掲) 施策3-①-(ア)

託児サービス付き訓練数を増やし、子育て中のひとり親等が訓練を受講しやすい環境作りを強化していく。

託児サービス付き訓練の周知を広く行う。

託児サービス付きコースの設定や利用者が増えてきているものの、課題解消のため、引き続きの検討、周知広報を行う。

県内3か所にマザーズコーナーを設置しており、関係機関と連携の上、利用者確保のための周知・広報を行い、的確なニーズ把握を実施した上での誘導等、マザーズコーナーの専門性の維持・充実に努めていく。

女性及び高齢者を対象とする就業支援センターを設置し、センターにおいて、女性向けの各種セミナーを実施する。

(再掲) 施策2-③-(ウ)

(再掲) 施策3-①-(ア)

② 中高年齢者の活躍推進に向けた職業能力開発

(ア) 在職者の技能向上を図るための在職者訓練(機構、専門学校)の実施

(ア) 【再掲:県立産業技術専門校の在職者訓練の実施状況】

	H28	H29	H30	R1
第2種電気工事士資格試験対策技能講座(Aコース)	15/14	15/15	15/15	15/17
第2種電気工事士資格試験対策技能講座(Bコース)	15/7	15/2	15/6	15/7
第1種電気工事士資格試験対策技能講座	15/10	15/9	15/6	15/20
溶接技能講習	10/4	10/2	10/12	10/6
自由研習用砥石の取扱等業務にかかる特別教育、安全教育講習会	-	20/4	-	-
クレーン運転の業務に係る特別教育	-	-	10/18	10/10
2級建築配管技能士資格試験の技能講座	-	10/10	10/3	10/10
訓練生計	35	42	60	70

(再掲) 施策1-①-(イ)

(再掲) 施策1-①-(イ)

第10次宮崎県職業能力開発計画（28年度～R2年度）に基づく事業の推進状況

＜施策の展開＞	＜主な取組状況(平成28年度～令和元年度実績)＞	＜取組の成果と課題(○…成果等、●…課題)＞	＜課題解決のために今後取り組むべき事項＞																																																																																																																																																																																									
(イ) 高齢者が意欲と能力に応じて働ける環境づくりの推進	<p>【再掲：機構の在職者向け能力開発セミナー】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本部指示数</td> <td>300人</td> <td>340人</td> <td>370人</td> <td>400人</td> </tr> <tr> <td>うち宮崎/延岡</td> <td>190/110</td> <td>210/130</td> <td>230/140</td> <td>260/140</td> </tr> <tr> <td>宮崎計画数(コース数/計画定員)</td> <td>23/273</td> <td>29/310</td> <td>30/323</td> <td>41/452</td> </tr> <tr> <td>宮崎実績数(コース数/受講者数)</td> <td>25/137</td> <td>28/225</td> <td>37/273</td> <td>33/235</td> </tr> <tr> <td>延岡計画数(コース数/計画定員)</td> <td>29/315</td> <td>28/325</td> <td>21/255</td> <td>27/310</td> </tr> <tr> <td>延岡実績数(コース数/受講者数)</td> <td>24/131</td> <td>36/178</td> <td>26/146</td> <td>25/195</td> </tr> <tr> <td>受講者の満足度</td> <td>99.1%</td> <td>100.0%</td> <td>99.7%</td> <td>99.5%</td> </tr> <tr> <td>事業主の満足度</td> <td>99.1%</td> <td>100.0%</td> <td>93.9%</td> <td>95.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 【シニア専門人材バンクシステム】 労福</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効登録者数</td> <td>事業所 110社 求職者 107人</td> <td>事業所 230社 求職者 298人</td> <td>事業所 370社 求職者 273人</td> <td>事業所 449社 求職者 142人</td> </tr> <tr> <td>マッチング数</td> <td>事業所 1社 求職者 1人</td> <td>事業所 44社 求職者 44人</td> <td>事業所 88社 求職者 88人</td> <td>事業所 89社 求職者 89人</td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	H30	R1	本部指示数	300人	340人	370人	400人	うち宮崎/延岡	190/110	210/130	230/140	260/140	宮崎計画数(コース数/計画定員)	23/273	29/310	30/323	41/452	宮崎実績数(コース数/受講者数)	25/137	28/225	37/273	33/235	延岡計画数(コース数/計画定員)	29/315	28/325	21/255	27/310	延岡実績数(コース数/受講者数)	24/131	36/178	26/146	25/195	受講者の満足度	99.1%	100.0%	99.7%	99.5%	事業主の満足度	99.1%	100.0%	93.9%	95.0%		H28	H29	H30	R1	有効登録者数	事業所 110社 求職者 107人	事業所 230社 求職者 298人	事業所 370社 求職者 273人	事業所 449社 求職者 142人	マッチング数	事業所 1社 求職者 1人	事業所 44社 求職者 44人	事業所 88社 求職者 88人	事業所 89社 求職者 89人	<p>(再掲) 施策1-①-(イ)</p> <p>○ シニア人材バンクを活用し、89名の就職が決定した。 ● 登録事業所及び求職者を確保し、マッチング数をさらに増加させる必要がある。</p>	<p>(再掲) 施策1-①-(イ)</p> <p>登録事業所の更なる開拓や、掲載情報の充実を図るとともに、関係団体との連携などにより、システムの更なる周知を行う。</p>																																																																																																																													
	H28	H29	H30	R1																																																																																																																																																																																								
本部指示数	300人	340人	370人	400人																																																																																																																																																																																								
うち宮崎/延岡	190/110	210/130	230/140	260/140																																																																																																																																																																																								
宮崎計画数(コース数/計画定員)	23/273	29/310	30/323	41/452																																																																																																																																																																																								
宮崎実績数(コース数/受講者数)	25/137	28/225	37/273	33/235																																																																																																																																																																																								
延岡計画数(コース数/計画定員)	29/315	28/325	21/255	27/310																																																																																																																																																																																								
延岡実績数(コース数/受講者数)	24/131	36/178	26/146	25/195																																																																																																																																																																																								
受講者の満足度	99.1%	100.0%	99.7%	99.5%																																																																																																																																																																																								
事業主の満足度	99.1%	100.0%	93.9%	95.0%																																																																																																																																																																																								
	H28	H29	H30	R1																																																																																																																																																																																								
有効登録者数	事業所 110社 求職者 107人	事業所 230社 求職者 298人	事業所 370社 求職者 273人	事業所 449社 求職者 142人																																																																																																																																																																																								
マッチング数	事業所 1社 求職者 1人	事業所 44社 求職者 44人	事業所 88社 求職者 88人	事業所 89社 求職者 89人																																																																																																																																																																																								
③ 障がい特性に配慮した障がい者の活躍推進に向けた職業能力開発	<p>(ア) 【障がい者委託訓練】 障がい</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">H28</th> <th colspan="4">H29</th> <th colspan="4">H30</th> </tr> <tr> <th>コース数</th> <th>定員数</th> <th>入校生数</th> <th>就職率</th> <th>コース数</th> <th>定員数</th> <th>入校生数</th> <th>就職率</th> <th>コース数</th> <th>定員数</th> <th>入校生数</th> <th>就職率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知識・技能習得</td> <td>3</td> <td>24</td> <td>21</td> <td>19%</td> <td>2</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>0%</td> <td>2</td> <td>20</td> <td>17</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>実践能力習得</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>6</td> <td>67%</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>75%</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>33%</td> </tr> <tr> <td>e-ラーニング</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0%</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0%</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>R1</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>コース数</th> <th>定員数</th> <th>入校生数</th> <th>就職率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>20</td> <td>13</td> <td>23%</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>67%</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【産業技術専門学校高鍋校(販売実務科)】 人材</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定員</td> <td>10人</td> <td>10人</td> <td>10人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>訓練科数</td> <td>1科</td> <td>1科</td> <td>1科</td> <td>1科</td> </tr> <tr> <td>入校者</td> <td>7人</td> <td>10人</td> <td>7人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>修了者</td> <td>6人</td> <td>9人</td> <td>6人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>就職率</td> <td>66.7%</td> <td>88.9%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 【関係機関による支援】 障がい 障害者就業・生活支援センターによる就労支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>センターへの登録者数</td> <td>4,161人</td> <td>4,422人</td> <td>4,458人</td> <td>4,619人</td> </tr> <tr> <td>就職後の定着支援</td> <td>5,988人</td> <td>3,232人</td> <td>3,168人</td> <td>2,800人</td> </tr> <tr> <td>就職決定件数</td> <td>401人</td> <td>439人</td> <td>421人</td> <td>356人</td> </tr> </tbody> </table> <p>宮崎障害者職業センターによる就労支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職業準備支援開始者</td> <td>41人</td> <td>31人</td> <td>34人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>(うち精神障がい者)</td> <td>10人</td> <td>8人</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>(うち発達障がい者)</td> <td>26人</td> <td>18人</td> <td>16人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>ジョブコーチ支援開始者</td> <td>73人</td> <td>64人</td> <td>71人</td> <td>62人</td> </tr> <tr> <td>(うち精神障がい者)</td> <td>15人</td> <td>15人</td> <td>16人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>(うち発達障がい者)</td> <td>29人</td> <td>21人</td> <td>23人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>リワーク支援(職場復帰)</td> <td>22人</td> <td>22人</td> <td>20人</td> <td>18人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ウ) 【アビリンピック(県大会)の開催状況】 人材</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催職種</td> <td>6職種</td> <td>6職種</td> <td>7職種</td> <td>8職種</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>40人</td> <td>45人</td> <td>44人</td> <td>52人</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な職種 … DTP(デスクトップパブリッシング)、アイロン仕上げ、喫茶サービス、ビルクリーニング、縫製、ワード・プロセッサ(A・B)、フラワーアレンジメント</p>		H28				H29				H30				コース数	定員数	入校生数	就職率	コース数	定員数	入校生数	就職率	コース数	定員数	入校生数	就職率	知識・技能習得	3	24	21	19%	2	18	18	0%	2	20	17	35%	実践能力習得	20	20	6	67%	8	8	8	75%	4	7	6	33%	e-ラーニング	1	2	1	0%	1	2	2	0%	1	2	1	0%	コース数	定員数	入校生数	就職率	2	20	13	23%	6	15	15	67%	1	2	1	0%		H28	H29	H30	R1	定員	10人	10人	10人	10人	訓練科数	1科	1科	1科	1科	入校者	7人	10人	7人	4人	修了者	6人	9人	6人	3人	就職率	66.7%	88.9%	100.0%	100.0%		H28	H29	H30	R1	センターへの登録者数	4,161人	4,422人	4,458人	4,619人	就職後の定着支援	5,988人	3,232人	3,168人	2,800人	就職決定件数	401人	439人	421人	356人		H28	H29	H30	R1	職業準備支援開始者	41人	31人	34人	27人	(うち精神障がい者)	10人	8人	8人	8人	(うち発達障がい者)	26人	18人	16人	15人	ジョブコーチ支援開始者	73人	64人	71人	62人	(うち精神障がい者)	15人	15人	16人	16人	(うち発達障がい者)	29人	21人	23人	23人	リワーク支援(職場復帰)	22人	22人	20人	18人		H28	H29	H30	R1	開催職種	6職種	6職種	7職種	8職種	参加者数	40人	45人	44人	52人	<p>○ 実践能力習得コースにおいて、入校生数、就職率ともに前年度を上回った。 ● 入校生、委託先の確保及び就職率の向上</p> <p>○ 知的障がい者を対象に就業を目指した職業訓練を実施し、修了生3人のうち終了時に2名、修了後の4月に1名の就職に繋がった。 ● 入校生が減少してきており、高鍋校の知名度向上等に努める必要がある。</p> <p>○ 各圏域の障がい福祉サービスの中核として、多くの障がい者の就労支援や相談対応を行っており、センターへの登録者は過去最高となっている。 ● センターへの登録者数が年々増加しており、より一層の体制強化や効率化が求められる。</p> <p>○ 前年度よりも職種を増やして実施したことから、参加者も増えた。 ● 近年出場団体が固定されているため、特別支援学校や他の事業所等、広く参加してもらう必要がある。</p>	<p>就労移行支援事業所や障害者就業・生活支援センターとの連携を強化することで、具体的なニーズの把握を行うとともに、ニーズに応じた訓練先を確保し、入校生の確保、就職率の向上に繋げる。</p> <p>入校生の確保に努めるとともに、企業等を訪問し訓練生の就業先の開拓にも努めていく。</p> <p>県内7つの障害者就業・生活支援センター職員の支援技法の向上を図る。ハローワーク等の障がい者就労の支援機関との連携を強化する。</p> <p>県広報媒体を幅広く活用し、出場事業所の拡大や大会のPRに努める。</p>
	H28				H29				H30																																																																																																																																																																																			
	コース数	定員数	入校生数	就職率	コース数	定員数	入校生数	就職率	コース数	定員数	入校生数	就職率																																																																																																																																																																																
知識・技能習得	3	24	21	19%	2	18	18	0%	2	20	17	35%																																																																																																																																																																																
実践能力習得	20	20	6	67%	8	8	8	75%	4	7	6	33%																																																																																																																																																																																
e-ラーニング	1	2	1	0%	1	2	2	0%	1	2	1	0%																																																																																																																																																																																
コース数	定員数	入校生数	就職率																																																																																																																																																																																									
2	20	13	23%																																																																																																																																																																																									
6	15	15	67%																																																																																																																																																																																									
1	2	1	0%																																																																																																																																																																																									
	H28	H29	H30	R1																																																																																																																																																																																								
定員	10人	10人	10人	10人																																																																																																																																																																																								
訓練科数	1科	1科	1科	1科																																																																																																																																																																																								
入校者	7人	10人	7人	4人																																																																																																																																																																																								
修了者	6人	9人	6人	3人																																																																																																																																																																																								
就職率	66.7%	88.9%	100.0%	100.0%																																																																																																																																																																																								
	H28	H29	H30	R1																																																																																																																																																																																								
センターへの登録者数	4,161人	4,422人	4,458人	4,619人																																																																																																																																																																																								
就職後の定着支援	5,988人	3,232人	3,168人	2,800人																																																																																																																																																																																								
就職決定件数	401人	439人	421人	356人																																																																																																																																																																																								
	H28	H29	H30	R1																																																																																																																																																																																								
職業準備支援開始者	41人	31人	34人	27人																																																																																																																																																																																								
(うち精神障がい者)	10人	8人	8人	8人																																																																																																																																																																																								
(うち発達障がい者)	26人	18人	16人	15人																																																																																																																																																																																								
ジョブコーチ支援開始者	73人	64人	71人	62人																																																																																																																																																																																								
(うち精神障がい者)	15人	15人	16人	16人																																																																																																																																																																																								
(うち発達障がい者)	29人	21人	23人	23人																																																																																																																																																																																								
リワーク支援(職場復帰)	22人	22人	20人	18人																																																																																																																																																																																								
	H28	H29	H30	R1																																																																																																																																																																																								
開催職種	6職種	6職種	7職種	8職種																																																																																																																																																																																								
参加者数	40人	45人	44人	52人																																																																																																																																																																																								

第10次宮崎県職業能力開発計画（28年度～R2年度）に基づく事業の推進状況

	＜施策の展開＞	＜主な取組状況(平成28年度～令和元年度実績)＞	＜取組の成果と課題(○・・・成果等、●・・・課題)＞	＜課題解決のために今後取り組むべき事項＞																																																																																																																																												
<p>④ 非正規雇用労働者の職業能力開発</p>	<p>(ア) 国からの委託事業を活用した訓練での非正規雇用者のキャリアアップと正社員への移行促進</p> <p>(イ) キャリアアップ助成金等の活用、助成金の周知・広報の拡充による非正規雇用労働者の正社員移行促進</p> <p>(ウ) 非正規雇用労働者に対するキャリアコンサルティングの機会確保</p>	<p>(ア) 【非正規雇用労働者の訓練】宮崎県成長産業人材育成事業 人材</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H28</th> <th colspan="2">H29</th> <th colspan="2">H30</th> </tr> <tr> <th>目標値(人)</th> <th>実績(人)</th> <th>目標値(人)</th> <th>実績(人)</th> <th>目標値(人)</th> <th>実績(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ICT</td> <td>アウトプット(受講者)</td> <td>40</td> <td>17</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>アウトカム(就職者等)</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">フード・ビジネス</td> <td>アウトプット(受講者)</td> <td>160</td> <td>187</td> <td>160</td> <td>180</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>アウトカム(就職者等)</td> <td>12</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福祉介護</td> <td>アウトプット(受講者)</td> <td>170</td> <td>139</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>アウトカム(就職者等)</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業終了</p> <p>(イ) 【キャリアアップ助成金】 労働局</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給決定件数</td> <td>348 件</td> <td>477 件</td> <td>584 件</td> <td>262 件</td> </tr> <tr> <td>(うち正社員転換190件)</td> <td>(うち正社員転換329件)</td> <td>(うち正社員転換438件)</td> <td>(うち正社員転換235件)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【宮崎職業能力開発サービスセンター】 協会</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助言・情報提供件数</td> <td>1,392 件</td> <td>1,713 件</td> <td>事業終了</td> </tr> </tbody> </table> <p>【キャリアアップ助成金の広報・周知活動】 労働局</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成金の説明会</td> <td>44 回</td> <td>22 回</td> <td>24 回</td> <td>20 回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>3,202 人</td> <td>989 人</td> <td>2,098 人</td> <td>2,070 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ウ) 【再掲:ジョブカード取得者数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係機関全体</td> <td>4,378</td> <td>3,115</td> <td>3,054</td> <td>3,241</td> </tr> <tr> <td>機構</td> <td>604</td> <td>619</td> <td>774</td> <td>935</td> </tr> <tr> <td>労働局</td> <td>525</td> <td>653</td> <td>653</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>ジョブカードセンター</td> <td>121</td> <td>100</td> <td>70</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>支援訓練実施機関</td> <td>661</td> <td>618</td> <td>551</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>委託訓練実施機関</td> <td>1,502</td> <td>762</td> <td>727</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>助成金活用企業</td> <td>432</td> <td>113</td> <td>189</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>ジョブ・カード制度総合サイト</td> <td>533</td> <td>250</td> <td>89</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※H30は確定値へ修正) (※令和元年度はR2.1月末現在の数値)</p> <p>(その他については、ジョブ・カード制度総合サイトの個人用報告窓口、サポステ、民間企業等)</p>		H28		H29		H30		目標値(人)	実績(人)	目標値(人)	実績(人)	目標値(人)	実績(人)	ICT	アウトプット(受講者)	40	17	-	-	-	アウトカム(就職者等)	12	11	-	-	-	フード・ビジネス	アウトプット(受講者)	160	187	160	180	-	アウトカム(就職者等)	12	17	12	13	-	福祉介護	アウトプット(受講者)	170	139	-	-	-	アウトカム(就職者等)	12	7	-	-	-		H28	H29	H30	R1	受給決定件数	348 件	477 件	584 件	262 件	(うち正社員転換190件)	(うち正社員転換329件)	(うち正社員転換438件)	(うち正社員転換235件)			H28	H29	H30	助言・情報提供件数	1,392 件	1,713 件	事業終了		H28	H29	H30	R1	助成金の説明会	44 回	22 回	24 回	20 回	参加者	3,202 人	989 人	2,098 人	2,070 人		H28	H29	H30	R1	関係機関全体	4,378	3,115	3,054	3,241	機構	604	619	774	935	労働局	525	653	653	552	ジョブカードセンター	121	100	70	297	支援訓練実施機関	661	618	551	397	委託訓練実施機関	1,502	762	727	869	助成金活用企業	432	113	189	50	ジョブ・カード制度総合サイト	533	250	89	141	その他			1	0	<p>○ アドバイザーの積極的な周知活動により、キャリアアップ制度の周知がある程度行き渡り、新規事業所の件数が落ち着いた。</p> <p>● 前年度に比べ、件数は大幅減となっている。前述のとおり要因のほか、目玉である正社員化コースにおいて、正規社員に転換した場合も買金を5%以上増額しないといけない要件が加わったことにより利用する事業所が格段に減少した。</p> <p>○ 雇用環境・均等室主催の説明会增加(ハラスメントセミナーを県内4カ所で開催)。女性活躍推進法の改定によるもの。一方で、助成金の説明会においては、宮崎県地域ジョブカードセンター主催の有期実習型訓練の企業説明会での説明がなかった。</p> <p>● 今年度においては特に雇用調整助成金の説明のニーズが高いため、それに呼応した説明会を実施する。</p> <p>(再掲) 施策1-②-(ウ)</p>	<p>都市部の社労士より簡単にキャリアアップ助成金が支給できるようなニュアンスの説明があり問い合わせる事業所が散見された。真に雇用管理改善の礎となる助成制度であるべきと考え、適切に利用することに重きを置き引き続き周知活動を行う予定。</p> <p>雇用調整助成金の説明会の実施において、多くの事業所のニーズを満たすことと「3密」を避けることのバランスをとる必要あり。一度に多くの人数を集められないため回数を増やし実施を行う予定。マンパワーが不足するため、社労士会とも連携を図り、社労士が実施する各地域の雇用調整助成金説明会も実施する。</p> <p>(再掲) 施策1-②-(ウ)</p>
	H28			H29		H30																																																																																																																																										
	目標値(人)	実績(人)	目標値(人)	実績(人)	目標値(人)	実績(人)																																																																																																																																										
ICT	アウトプット(受講者)	40	17	-	-	-																																																																																																																																										
	アウトカム(就職者等)	12	11	-	-	-																																																																																																																																										
フード・ビジネス	アウトプット(受講者)	160	187	160	180	-																																																																																																																																										
	アウトカム(就職者等)	12	17	12	13	-																																																																																																																																										
福祉介護	アウトプット(受講者)	170	139	-	-	-																																																																																																																																										
	アウトカム(就職者等)	12	7	-	-	-																																																																																																																																										
	H28	H29	H30	R1																																																																																																																																												
受給決定件数	348 件	477 件	584 件	262 件																																																																																																																																												
(うち正社員転換190件)	(うち正社員転換329件)	(うち正社員転換438件)	(うち正社員転換235件)																																																																																																																																													
	H28	H29	H30																																																																																																																																													
助言・情報提供件数	1,392 件	1,713 件	事業終了																																																																																																																																													
	H28	H29	H30	R1																																																																																																																																												
助成金の説明会	44 回	22 回	24 回	20 回																																																																																																																																												
参加者	3,202 人	989 人	2,098 人	2,070 人																																																																																																																																												
	H28	H29	H30	R1																																																																																																																																												
関係機関全体	4,378	3,115	3,054	3,241																																																																																																																																												
機構	604	619	774	935																																																																																																																																												
労働局	525	653	653	552																																																																																																																																												
ジョブカードセンター	121	100	70	297																																																																																																																																												
支援訓練実施機関	661	618	551	397																																																																																																																																												
委託訓練実施機関	1,502	762	727	869																																																																																																																																												
助成金活用企業	432	113	189	50																																																																																																																																												
ジョブ・カード制度総合サイト	533	250	89	141																																																																																																																																												
その他			1	0																																																																																																																																												

第 10 次 宮 崎 県 職 業 能 力 開 発 計 画 (2 8 年 度 ~ R 2 年 度) に 基 づ く 事 業 の 推 進 状 況

＜基本的施策 4＞ 地域の産業界のニーズに対応した人材育成の推進

＜実施目標＞ 企業ニーズを踏まえた産業構造の変化に対応できる人材の育成

＜取組の方向性＞ 建設、介護など人手不足が生じている産業分野での人材確保や、「みやざき産業振興戦略」で定めた重点分野5分野（フードビジネス、医療機器、自動車、ICT、環境・エネルギー）のほか、グローバル化や新技術などの産業構造に対応できる人材育成に取り組む。

＜施策の展開＞

(ア) 雇用型訓練による福祉・介護分野での人材確保

(イ) 委託訓練（介護福祉士養成コース）による介護福祉士の育成

(ウ) 求職者支援訓練の基礎コースや機構、専門学校、認定訓練校の建設分野にかかわる訓練の実施

(エ) 建設技術・技能資格取得にかかる経費助成による人材確保支援

＜主な取組状況（平成28年度～令和元年度実績）＞

(ア) 【雇用型訓練（福祉・介護）】宮崎県成長産業人材育成事業 **福祉保健**

	H28		H29		H30	
	目標値(人)	実績(人)	目標値(人)	実績(人)	目標値(人)	実績(人)
アウトプット(受講者)	20	5	35	36	40	22
アウトカム(就職者)	12	4	-	13	-	14
R1						
	目標値(人)	実績(人)				
	35	20				
	-	10				

※H29以降は、「福祉の職場体験学習」の取組を記載。

(イ) 【委託訓練（介護福祉士養成科：2年課程）】 **人材**

	入校年度	H28		H29		H30		R1	
		コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
介護福祉士養成科	コース数	4	50	5	50	4	50	4	50
	定員	50	人	50	人	50	人	50	人
	受講者数	44	人	45	人	28	人	16	人
就職率	100	%	97.20%		未確定		訓練中		

＜参考＞ 介護福祉士養成科以外の介護系 | <就職率未確定コース含む>
 介護職員初任者研修科…(5コース、定員100名、受講者60名、就職率79.6%)
 介護職員実務者研修科…(2コース、定員40名、受講者38名、就職率72.2%)

(ウ) 【再掲：求職者支援訓練実施状況】

	H28	H29	H30	R1
	コース数	33	20	27
定員	538	292	404	367
受講者数	312	188	247	219
充足率	58.0%	64.4%	61.1%	59.7%
就職率	68.7%	70.0%	69.1%	55.2%

【再掲：県立産業技術専門校の在職者訓練の実施状況】

	H28	H29	H30	R1
第2種電気工事士資格試験対策技能講座(Aコース)	定員/訓練生 15/14	15/15	15/15	15/17
第2種電気工事士資格試験対策技能講座(Bコース)	定員/訓練生 15/7	15/2	15/6	15/7
第1種電気工事士資格試験対策技能講座	定員/訓練生 15/10	15/9	15/6	15/20
溶接技能講習	定員/訓練生 10/4	10/2	10/12	10/6
自由研用砥石の取替等業務にかかる特別教育、安全教育講習会	定員/訓練生 -	20/4	-	-
クレーン運転の業務に係る特別教育	定員/訓練生 -	-	10/18	10/10
2級建築配管技能士資格試験の技能講座	定員/訓練生 -	10/10	10/3	10/10
定員/訓練生計	50/39	85/42	75/60	75/70
訓練生計	35	42	60	70

【再掲：機構の在職者向け能力開発セミナー】

	H28	H29	H30	R1
本部指示数	300人	340人	370人	400人
うち宮崎/延岡	190/110	210/130	230/140	260/140
宮崎計画数(コース数/受講者数)	23/273	29/310	30/323	41/452
宮崎実績数(コース数/受講者数)	25/137	28/225	37/273	33/235
延岡計画数(コース数/受講者数)	29/315	28/325	21/255	27/310
延岡実績数(コース数/受講者数)	24/131	36/178	26/146	25/195
受講者の満足度	99.1%	100.0%	99.7%	99.5%
事業主の満足度	99.1%	100.0%	93.9%	95.0%

【再掲：認定職業訓練の実施状況】

	H28	H29	H30	R1
普通課程	49	79	76	77
短期課程	677	415	466	472

(エ) 【建設産業若年技術者等資格取得支援事業】 **管理**

・施工管理技士、技能士、測量士、建築士等の資格取得のための経費の一部助成

①建設業者(主に工事やものづくりの施工業者)			
H29	助成件数 217 件 (うち合格者数78件)	H30	助成件数 174 件 (うち合格者数70件)
R1	助成件数 160 件 (うち合格者数69件)		
②建設関連業者(コンサルタント、測量など)			
H29	助成件数 21 件 (うち合格者数12件)	H30	助成件数 24 件 (うち合格者数6件)
R1	助成件数 18 件 (うち合格者数4件)		

＜取組の成果と課題(○…成果等、●…課題)＞

○ 特別養護老人ホームや障がい児・者支援施設、デイサービスなどでの体験を通じ、実際に現場の雰囲気やサービス内容等を知っていただくことで、福祉・介護職場への円滑な就職につなげることができた。

● 福祉・介護未経験者に対する職場体験の推進及び体験後の継続的な支援。

○ 2年という長期間にわたって雇用保険を受給しながら訓練を受講し、介護福祉士の国家資格を取得できる。訓練修了後は介護関係への就職が多数を占める。

● 雇用状況の改善もあり、長期(2年間)の訓練を受講するよりも、就職を目指す求職者が多く、受講者が集まりにくい状況にある。また、介護職員初任者研修科や介護職員実務者研修科は高い就職率を誇るが、充足率は年度にばらつきがある。介護の現場のイメージ改善を行い、入職のハードルを下げる必要がある。

(再掲)
 施策1-③-(ア)

(再掲)
 施策1-①-(イ)

(再掲)
 施策1-①-(イ)

(再掲)
 施策1-①-(ウ)

○ 建設業者研修会等で事業をPRすることにより、より多くの申請者の確保を図った。

職場体験は、福祉・介護の仕事の理解を深めるために有効な手段と考えられることから、福祉人材センターやハローワークにおいて、求職者(特に福祉・介護未経験者)に積極的に体験を促すとともに、体験後は、就職先のあっせんや研修の案内など、参加者の個々の事情に応じたきめ細やかな就職支援を行う。

より多くの受講者を確保するため募集期間を1か月半は設定できるよう委託先決定の時期を考慮する。県広報媒体を広く活用し、制度の周知を図る。

(再掲)
 施策1-③-(ア)

(再掲)
 施策1-①-(イ)

(再掲)
 施策1-①-(イ)

(再掲)
 施策1-①-(ウ)

① 建設や介護など人手不足が生じている産業分野の人材確保につながる職業能力開発

第 10 次 宮 崎 県 職 業 能 力 開 発 計 画 (2 8 年 度 ~ R 2 年 度) に 基 づ く 事 業 の 推 進 状 況

② 「みやざき産業振興戦略」で定めた重点5分野における人材育成の推進

<施策の展開>

(ア) ICT分野やフードビジネス分野での雇用型訓練や「みやざきフードビジネスアカデミー」の実施

(イ) ICTや太陽電池関連産業の研修実施

(ウ) 委託訓練 (ICT分野) の実施

<主な取組状況(平成28年度～令和元年度実績)>

【建設労働者緊急育成支援事業】 人材
 建築業協会が厚生労働省から受託実施している事業。建設業に従事するうえで必要な基礎技能と資格習得のための講習、就職斡旋を行う。

	前期実績			後期実績		
	受講者	修了者	就職者	受講者	修了者	就職者
H28	6人	6人	4人	17人	12人	8人
H29	4人	4人	4人	3人	3人	1人
H30	6人	5人	3人	5人	5人	4人
R1	6人	5人	5人	16人	15人	11人

(ア) 【雇用型訓練 (ICT(女性))】宮崎県成長産業人材育成事業 企業振興

	H28		H29		H30	
	目標値(人)	実績(人)	目標値(人)	実績(人)	目標値(人)	実績(人)
アウトプット(受講者)	15	15	15	13	事業終了	
アウトカム(就職者)	9	12	9	7	事業終了	

※主な就職先・・・ITコンサルティング、カスタマーサポート、HP企画・制作、コールセンター

【雇用型訓練 (ICT(UJ))】宮崎県成長産業人材育成事業 人材

	H28		H29		H30	
	目標値(人)	実績(人)	目標値(人)	実績(人)	目標値(人)	実績(人)
アウトプット(受講者)	20	25	20	23	事業終了	
アウトカム(就職者)	12	21	12	20	事業終了	

※主な就職先・・・プログラマー、ネットワークエンジニア、WEB広告製作、Webデザイナー、コールセンターオペレーター

【雇用型訓練 (フード)】宮崎県成長産業人材育成事業 人材
 (マッチングイベント)

	H28		H29		H30	
	目標値(人)	実績(人)	目標値(人)	実績(人)	目標値(人)	実績(人)
アウトプット(受講者)	30	42	30	57	事業終了	
アウトカム(就職者)	18	15	18	14	事業終了	

(訓練プログラム)
 企業での訓練プログラムの実施 3社4名(H29)
 ※主な就職先・・・食品検査、食品製造業、調理・接客業、営業職、事務職等

【みやざきビジネスアカデミー(フードビジネス部門)】 産業政策
 フードビジネス振興を担う食関連産業の発展のため、経営後継者や幹部社員、若手社員などの階層レベルや担当職務などに応じた人材育成プログラムを企画・運営する。

	H28	H29	H30	R1
受講者数	527人	775人	1,136人	852人

(イ) 【ICT、太陽電池関連産業の研修の実施状況】 企業振興

	H28	H29	H30	R1
研修等への参加者数	618人	536人	286人	360人

(ウ) 【委託訓練実施状況(情報処理技術者養成科)】 人材

		H28	H29	H30	R1
		コース数	1コース	1コース	2コース
情報処理 技術者養成科	コース数	2コース	1コース	1コース	2コース
	定員	40人	20人	20人	40人
	受講者数	40人	20人	18人	39人
	就職率	78.9%	76.5%	76.5%	78.3%

<取組の成果と課題(○・・・成果等、●・・・課題)>

○ 後期実績の増加は新設した「重機オペレーター講座」の効果が大きく、募集定員の4倍以上の申込者があった。

● 「重機オペレーター講座」では、本来目指している建設業の専門業者の職人は育成出来ていない。また就職者が建設業関係に就職しても定着が難しい人もいる。

○ プログラムでの学びをこれまで以上に業務に活用できるものとするため、集合セミナー内容の精査、商品開発に関する個別相談や表彰事業の実施などプログラム構成を改良し、受講者の満足度向上を進めた。

● 県央の受講者に加え県内各所からの受講促進のため、さらなる広報活動や利便性向上の取組が課題。

○ 産学官で構成する太陽電池・半導体関連産業振興協議会が主体となり、学生・在職技術者等を対象にセミナーを開催した。

● 先端技術に対応できる人材やマーケティングに優れた人材等、高度人材の育成が今後とも必要である。

○ 基本情報技術者の資格を取得し、ICT企業への就職を希望する求職者のニーズに沿ったコース設定ができていない。

● 情報処理技術を学んだが、就職先としてIT業界以外を選択する訓練生が一定数いる。

● 高い技術を身につけても県内に就職を希望する企業が少なく、県外へと人材が流出するケースもある。

国土交通省の推計では60歳以上の技能者は全体の25%を占めており、10年後にはその大半が引退することが見込まれ、一方で29歳以下技能者は10%程度であり、このままではインフラの維持も出来なくなる。今後は建設業の専門工事業(27業種)の技術者を継続的に育成していく教育機関が必要である。

遠隔地の受講者増加や新型コロナウイルス感染拡大防止等の観点から、ITを活用するなど柔軟なプログラム実施体制の構築を図る。

先端技術に対応できる人材の育成をめざして、関係機関と連携して引き続き関係者のニーズに即したセミナーの開催等に努める。

ハローワークからの訓練紹介や選考会の段階で訓練内容の周知を徹底し、基本情報技術者の資格取得を真に目指す受講生を募る。

第 1 0 次 宮 崎 県 職 業 能 力 開 発 計 画 (2 8 年 度 ~ R 2 年 度) に 基 づ く 事 業 の 推 進 状 況

<施策の展開>

<主な取組状況(平成28年度~令和元年度実績)>

<取組の成果と課題(○・・・成果等、●・・・課題)>

③ 産業構造の変化やグローバル化に対応できる人材育成推進

(ア) ものづくり分野における地域産業ニーズに応じた最先端技術に対応できる訓練内容の検証や見直し

(イ) 技術革新やグローバル化に対応する人材育成のための「みやざきビジネスアカデミー」の実施

(ア) 【職業能力開発施設の訓練実施状況】 人材、機構

施設	定員	R1			
		H28	H29	H30	R1
県立産業技術専門学校	訓練科数	4 科	4 科	4 科	4 科
	入校者	62 人	52 人	52 人	68 人
	修了者	62 人	50 人	46 人	43 人
	就職率	100 %	100 %	100 %	100 %
宮崎職業能力開発促進センター	定員	412 人	412 人	412 人	400 人
	訓練科数	7 科	7 科	7 科	7 科
	入校者	343 人	363 人	320 人	338 人
	修了者	289 人	288 人	244 人	251 人
就職率	90.8 %	88.5 %	90.3 %	84.5 %	
高鍋校	定員	50 人	50 人	50 人	50 人
	訓練科数	3 科	3 科	3 科	3 科
	入校者	20 人	23 人	22 人	19 人
	修了者	12 人	19 人	15 人	14 人
就職率	75 %	89.5 %	86.7 %	100 %	
延岡訓練センター	定員	420 人	390 人	384 人	312 人
	訓練科数	6 科	6 科	6 科	6 科
	入校者	327 人	287 人	262 人	268 人
	修了者	216 人	213 人	182 人	187 人
就職率	92.4 %	96 %	96.4 %	94.6 %	

【修了者の内訳】

関連就職	41 名
進学	1 名
関連以外の就職	1 名

(イ) 【みやざきビジネスアカデミー】 産業政策

・様々なビジネススキルを身につけるため人材育成プログラムを実施し、広い視野や戦略性など実践的で高度な経営理念を持って地域経済をけん引する産業人材を育成する。

	H28	H29	H30	R1
実施プログラム	41	58	62	47
定員	1,535 人	1,721 人	1,822 人	1,935 人
修了者数	1,350 人	1,144 人	1,263 人	1,492 人

【みやざきグローバル産業人材育成事業】 産業政策

・グローバルな視点を持った人材の育成と県内企業への定着のため、世界へ挑戦する県内企業と連携し、現場実習と海外研修を組み合わせた「みやざきグローバル産業人材育成プログラム」を実施する。

	H29	H30	R1
参加学生	6 人	6 人	6 人

【トビタテ！留学JAPAN「地域人材コース」】 産業政策

・各地域の企業、地方公共団体、高等教育機関等が、協議会を形成し、地域の大学生に対して、海外留学と地域企業等でのインターンシップを組み合わせたプログラムを実施する。

	H29	H30	R1
参加学生	5 人	7 人	7 人

- 産業技術専門学校では平成29年度に企業・業界ニーズを把握するためのアンケート調査を実施し、カリキュラムに盛り込むなどの工夫を行っている。
- 企業・業界のニーズを把握し、カリキュラムに反映させるなどシステムの構築等について内部検討を行う必要がある。
- 受講生の定員充足率は、HW等での訓練説明等により改善傾向にある。(機構)
- 定員充足率は改善傾向にあるが、金属加工技術科の入所率が低調である。(機構)
- 受講生の定員充足率は、HW等での訓練説明等により改善傾向にある。(機構)
- 定員充足率は改善傾向にあるが、金属加工科の入所率が低調である。(機構)
- 令和元年度は、よりレベルの高いプログラムを求める層に向けて実践的なビジネススキルを修得するハイレベルプログラムを新たに実施したほか、若手社員の“絆”の構築のためのプログラムを新たに実施し、プログラムの内容を拡充した。
- プログラム数、修了者数は増加したものの、様々なプログラムが乱立し、「みやざきビジネスアカデミー」が目指す産業人材像及びプログラムの体系が不明瞭になっている。
- 参加学生は就職に関する希望が固まっていない者や県外企業を志向する者が多かったが、参加学生の半数は、参加前と比較して県内企業に対して以前よりも興味を持つことができた回答しており、本県の将来を担う産業人材の定着・確保を図る目的に対して一定の成果を上げた。
- 当事業に対する学生の関心は高く、参加学生の満足度も高い事業ではあるが、さらに多様な海外研修の場を提供することが望ましいと考えられる。また、事業を通じてチャレンジ精神に富んだ参加学生の意識を県内企業に向けたという点においては、事業目的の達成にまだ不十分さがある。
- 本プログラムのOB・OGが、自身の留学経験を次世代を担う学生たちへ伝えるためのイベントを企画・運営するなど、本プログラムから派生した新たな活動が生まれている。
- 参加生徒・学生募集における広報やイベント、またインターンシップを通じて、寄附企業に本事業へ積極的に参画してもらうことができた。
- 本プログラムの認知度は高まっており、学校関係との広報協力体制も築けているが、本事業として支援したい人材へのアプローチについては課題が残る。

県内高校、企業・業界等に対して本校・職業能力開発に対するニーズ調査を行い、必要な見直し等を行うことで、「中核技能者育成機関」としての機能強化に努めていく。

訓練科に関連する職種のアピールと就職先の確保。(機構)

訓練科に関連する職種のアピールと就職先の確保。(機構)

ひなたMBAの認知度自体は高まってきていることから、引き続き県内企業等の人材育成に資するよう、過年度の受講企業に向けた広報や企業関係者が多数集まる会議、イベント等を活用した広報活動を継続するほか、より効果的な広報活動の方法について検討する。
また、ひなたMBAの産業人材育成プログラムとしての価値を向上するため、プログラムの体系等の抜本的な見直しも実施する必要がある。

当事業は令和元年度で終了するが、今後も、グローバルな視点をもった人材の育成と県内企業への就職意欲を喚起させる取組を行っていく必要がある。

本事業は令和2年度をもって終了する可能性があり、また新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を踏まえ、同年度の採用手続きが中止されるなど、本事業の先行きは益々不透明な状況にある。
しかしながら、事業終了の選択肢以外にも、事業スキームの変更や本事業に代わる新たな取組の可能性についても検討をしていく。

第10次宮崎県職業能力開発計画（28年度～R2年度）に基づく事業の推進状況

＜基本的施策5＞ 技能の振興

＜実施目標＞ 若年技能士の育成及び技能尊重気運の醸成

＜取組の方向性＞ 技能の重要性や魅力を積極的に情報発信し、若年者と熟練技能士等との交流の場を提供する。また、技能五輪等への支援など技能水準の向上を支援し、技能検定制度に関する周知拡大と技能者に対する顕彰活動を促進する。

＜施策の展開＞

＜主な取組状況(平成28年度～令和元年度実績)＞

＜取組の成果と課題(○・・・成果等、●・・・課題)＞

＜課題解決のために今後取り組むべき事項＞

① 若年技能士育成、高度技能者の確保

(ア) 技能の重要性や魅力などイメージアップにつながる情報の積極的な発信

(イ) 小中学生を対象に熟練技能士と交流できるものづくり体験の実施

(ウ) 若年技能士確保のため工業高校等への熟練技能士の派遣や技能五輪等の競技大会への派遣支援

(ア) 【技能まつりの開催】 人材
技能士会連合会加盟団体が参加し、パネル展示や実演、体験教室を実施。

	H28		H29		H30		R1	
参加者数	約12,000人		約6,000人		約16,000人		約16,000人	
場所	イオンモール宮崎		宮交シティ		イオンモール宮崎		イオンモール宮崎	

【再掲:ものづくりマイスター派遣によるものづくり体験教室の実施】

	H28		H29		H30		R1	
	生徒	教師	生徒	教師	生徒	教師	生徒	教師
小学校	1,997	131	1,683	103	1,798	120	1,682	127
中学校	1,369	109	1,155	107	1,143	118	1,174	105

(イ) 【再掲:キャリア教育連携 匠の技体験教室】
技能士を小学校等に派遣し、技能体験教室を開催

	H28	H29	H30	R1
参加者数	946 人	897 人	853 人	758 人

(ウ) 【各技能競技大会への派遣】 人材
・技能五輪全国大会

	H28		H29		H30		R1	
派遣職種数	9 職種	6 職種	7 職種	7 職種	7 職種	7 職種	7 職種	7 職種
派遣者数	12 人	8 人	13 人	17 人	17 人	17 人	17 人	17 人
入賞者数	3 人	4 人	2 人	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人
入賞内訳	銅賞2名、敢闘賞2名	銀賞1名、銅賞1名、敢闘賞2名	銅賞2名	銀賞1名、銅賞1名、敢闘賞1名	銅賞2名	銀賞1名、銅賞1名、敢闘賞1名	銅賞2名	銀賞1名、銅賞1名、敢闘賞1名

【ものづくりマイスター派遣による実技指導の実施】(国委託事業)

	H28		H29		H30		R1	
	実施件数	受講者数	実施件数	受講者数	実施件数	受講者数	実施件数	受講者数
企業・団体	38	96	59	155	42	256	42	256
高校以上の学校	60	840	66	929	65	888	65	888
	R1		R1		R1		R1	
	19	238	19	238	19	238	19	238
	33	885	33	885	33	885	33	885

○ 多くの参加者を集め、参加者の満足度も高い。子供から大人まで幅広い年齢層の方に参加してもらい、技能士の実演や様々な体験教室を行うことで、ものづくりの楽しさ、技能の大切さを広めることができた。

● 技能まつりの周知方法を工夫し、より多くの県民に知っていただく必要がある。

● 広報や周知の時期を早める必要がある。

(再掲)
施策2-①-(ウ)

(再掲)
施策2-①-(ウ)

○ 技能五輪全国大会への参加を支援し、17名中3名が入賞できた。(技能五輪全国大会では、上位入賞者を毎年輩出している。)

● 技能競技大会について県民に広く周知していく必要がある。

○ ものづくりマイスターを企業や工業高校等に派遣し実技指導を行うことで、若年技能者の育成を図ることができた。

● 本業を抱えているものづくりマイスターが多く、実技指導の日程調整が難しい面がある。

広報の方法を増やす(各種メディアでの広報)とともに、早めの周知に努める。

(再掲)
施策2-①-(ウ)

(再掲)
施策2-①-(ウ)

出場者や入賞者を県政テレビ番組で特集し、県民への周知を図る。また、全国大会出場者が県内の出身校で講演する機会を設けるなど、県内企業で活躍している地元出身者の若手技能者の紹介を積極的に行う。

ものづくりマイスターとの連携を深めるとともに、早めに日程調整を行い、企業や高校からの派遣要請に的確に応じる。

② 技能検定制度の普及促進

(ア) 技能検定制度によるメリットや好事例の紹介など技能検定制度に関する情報の積極的な発信

(ア) 【技能検定制度の実施】 人材

	H28	H29	H30	R1
受検者数	1,966 人	2,003 人	2,179 人	2,534 人
合格者数	1,129 人	1,222 人	1,257 人	1,532 人

【技能検定制度好事例の紹介】 人材、協会
・県職業能力開発協会、県技能士会連合会の会報にて技能検定制度の好事例を紹介、配付
・各技能競技大会結果のプレスリリース

○ 受検者数が2,500名を超えたのは平成18年以来である。

● 受検者は増えているが、そのうち外国人が4割を占めている。日本人の受検者は近年減少傾向にあるため、受検者の確保のために検定制度実施職種の見直しや受検者の掘り起こしが必要である。

技能検定制度の実施職種について、職業能力開発協会と協議の上、地域ニーズにあった検定制度の実施に取り組むとともに、事業周知を拡大する。

第 1 0 次 宮 崎 県 職 業 能 力 開 発 計 画 (2 8 年 度 ~ R 2 年 度) に 基 づ く 事 業 の 推 進 状 況

< 施策の展開 >

< 主な取組状況(平成28年度~令和元年度実績) >

< 取組の成果と課題(○・・・成果等、●・・・課題) >

< 課題解決のために今後取り組むべき事項 >

③ 技能者の社会的地位の向上と技能を尊重する気運の醸成

(ア) 技能者に対する各種表彰の実施及び技能者の認知度を高めるための取組推進

(イ) 技能五輪等の上位入賞者の紹介や技能まつり等の開催等技能の重要性や魅力の発信

(ア) 【技能関連の功労者表彰】人材

H29		H30		R1	
厚生労働大臣表彰	1 団体 (技能検定優良団体1団体)	1 団体 (技能検定優良団体1団体)	1 個人 (技能検定功労者1名)	1 個人 (技能検定功労者1名)	1 個人 (技能検定功労者1名)
知事表彰	4 団体 (技能検定優良団体4団体)	3 団体 (技能検定優良団体3団体)	17 個人 (認定1名、技能検定10名、卓越6名)	25 個人 (認定1名、技能検定17名、卓越7名)	2 団体 (技能検定優良団体1団体、1事業所)
					13 個人 (認定2名、技能検定5名、卓越6名)

(イ) 【各技能競技大会にかかる激励式等の実施】人材

- ・技能五輪、技能グランプリ、アビリンピック等の技能競技全国大会出場者の激励式、知事表敬を県庁で開催

【再掲:各技能競技大会への派遣】

- ・技能五輪全国大会

	H28	H29	H30	R1
派遣職種数	9 職種	6 職種	7 職種	7 職種
派遣者数	12 人	8 人	13 人	17 人
入賞者数	3 人	4 人	2 人	3 人
入賞内訳	銅賞2名、敢闘賞2名	銀賞1名、銅賞1名、敢闘賞2名	銅賞2名	銀賞1名、銅賞1名、敢闘賞1名

【再掲:技能まつりの開催】

技能士会連合会加盟団体が参加し、パネル展示や実演、体験教室を実施

	H29	H30	R1
参加者数	約6,000人	約16,000人	約16,000人
場所	宮交シティ	イオンモール宮崎	イオンモール宮崎

○ 毎年12月に表彰式を実施。技能の振興、気運の醸成につながった。

● 推薦元が例年同じであり、業種が固定される傾向がある。

○ 激励式、知事表敬を実施した。

● 技能競技大会について県民に広く周知していく必要がある。

(再掲) 施策5-①-(ウ)

(再掲) 施策5-①-(ア)

表彰対象者の掘り起こしのため、これまで推薦依頼をしていなかった機関にも推薦依頼することを検討していく。

出場者や入賞者を県政テレビ番組で特集し、県民への周知を図る。また、全国大会出場者が県内の出身校で講演する機会を設けるなど、県内企業で活躍している地元出身の若手技能者の紹介を積極的に行う。

(再掲) 施策5-①-(ウ)

(再掲) 施策5-①-(ア)

第 10 次 宮 崎 県 職 業 能 力 開 発 計 画 (2 8 年 度 ~ 3 2 年 度) に 基 づ く 事 業 の 推 進 状 況

＜基本的施策 6＞ 県立産業技術専門校の機能強化

＜実施目標＞ 企業ニーズに密着した職業能力開発拠点の構築

＜取組の方向性＞ 在職者訓練の内容の充実化や経済動向や人材ニーズを踏まえた訓練内容の見直しを行いながら、職業能力開発の総合センターとしての機能強化を図る。

＜施策の展開＞

(ア) 時代や企業ニーズに対応した訓練カリキュラム策定・見直し

① 地域の産業構造、企業ニーズに対応した訓練内容の見直し

＜主な取組状況(平成28年度～令和元年度実績)＞

(ア)【訓練カリキュラムの見直し状況】 人材
企業からの意見や就職先の選択肢を広げるため、構造物鉄工科では機械保全(H25)と機械加工(H27)の実習を追加し、建築設備科では空調と給排水の科目を拡充している。

＜取組の成果と課題(○・・・成果等、●・・・課題)＞

- 構造物鉄工科は建築鉄骨に比重を置いていたが、金属加工にシフトしたことで就職先の幅が広がり専門校生の選択肢が広がった。建築設備科では、空調と給排水の科目充実を図ることにより、科としての方向性が明確となり、「生活に欠かせないライフラインを取り扱っている」という専門校生の意識付けにもつながっている。
- 両科とも入校生の確保に苦戦しており、高校生に訓練内容が明瞭に伝わり理解を深めてもらえるよう、高校の先生や保護者への説明を行っている必要がある。

＜課題解決のために今後取り組むべき事項＞

入校試験の第2希望での出願者は増えているが、第1希望での出願者を増やす必要があるため、4科それぞれの魅力を高校生が理解できるように説明していく必要がある。

(ア) 在職者訓練の内容検証・見直し

② 地域及び企業ニーズに対応した在職者訓練の見直し

(ア)【在職者訓練の検証・見直し状況】

再掲: 県立産業技術専門校の在職者訓練の実施状況

		H28	H29	H30	R1
第2種電気工事士資格試験対策技能講座(Aコース)	定員/訓練生	15 / 14	15/15	15/15	15/17
第2種電気工事士資格試験対策技能講座(Bコース)	定員/訓練生	15 / 7	15/ 2	15/6	15/7
第1種電気工事士資格試験対策技能講座	定員/訓練生	15 / 10	15/ 9	15/6	15/20
溶接技能講習	定員/訓練生	10 / 4	10/ 2	10/12	10/6
自由研用磁石の取扱等業務にかかる特別教育、安全教育講習会	定員/訓練生	-	20/ 4	-	-
クレーン運転の業務に係る特別教育	定員/訓練生	-	-	10/18	10/10
2級建築配管技能士資格試験の技能講座	定員/訓練生	-	10/10	10/3	10/10
定員/訓練生計		50/39	85/42	75/60	75/70
訓練生計		35	42	60	70

(イ)【総合センターとしての機能】 人材

- ・ホームページを活用した職業能力開発に関する情報発信
- ・運営会議や企業・ハローワーク訪問等による訓練ニーズの把握
- ・委託訓練実施機関への訪問・指導
- ・修了生の企業への定着状況の把握

【再掲: 職業能力開発施設の訓練実施状況】

施設	定員	訓練科数	入校者	修了者	就職率	H28	H29	H30	R1
						人	人	人	人
県立産業技術専門校	80	4	62	62	100%	80	80	80	80
	4	4	52	50	100%	4	52	46	43
	62	62	50	50	100%	62	50	46	43
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	80	4	62	62	100%	80	80	80	80
宮崎職業能力開発センター	412	7	343	289	90.8%	412	412	412	400
	7	7	363	288	88.5%	7	363	320	338
	343	343	288	244	90.3%	412	412	412	400
	90.8%	88.5%	90.3%	84.5%	90.8%	88.5%	90.3%	84.5%	
	412	7	343	289	90.8%	412	412	412	400
高鍋校	50	3	20	12	75%	50	50	50	50
	3	3	23	19	89.5%	3	23	22	19
	20	20	19	15	86.7%	50	50	50	50
	75%	89.5%	86.7%	100%	75%	89.5%	86.7%	100%	
	50	3	20	12	75%	50	50	50	50
延岡訓練センター	420	6	327	216	92.4%	390	384	312	312
	6	6	287	213	96%	6	6	6	6
	327	327	213	182	96.4%	420	390	384	312
	92.4%	96%	96.4%	94.6%	92.4%	96%	96.4%	94.6%	
	420	6	327	216	92.4%	390	384	312	312

【再掲: 産業技術専門校高鍋校(販売実務科)】

	H28	H29	H30	R1
定員	10人	10人	10人	10人
訓練科数	1科	1科	1科	1科
入校者	7人	10人	7人	4人
修了者	6人	9人	6人	3人
就職率	66.7%	88.9%	100.0%	100.0%

(再掲) 施策1-①-(イ)

- 運営会議を始め、あらゆる機会を捉えて関連企業・業界のニーズ把握と訓練内容の見直しに取り組み、昨年度の在職者訓練では多くの訓練生の受講につながった。
- 平成29年度にリニューアルした専門校ホームページで在職者訓練やオープンキャンパス、募集案内など常に最新の情報発信に努めた。

(再掲) 施策4-③-(ア)

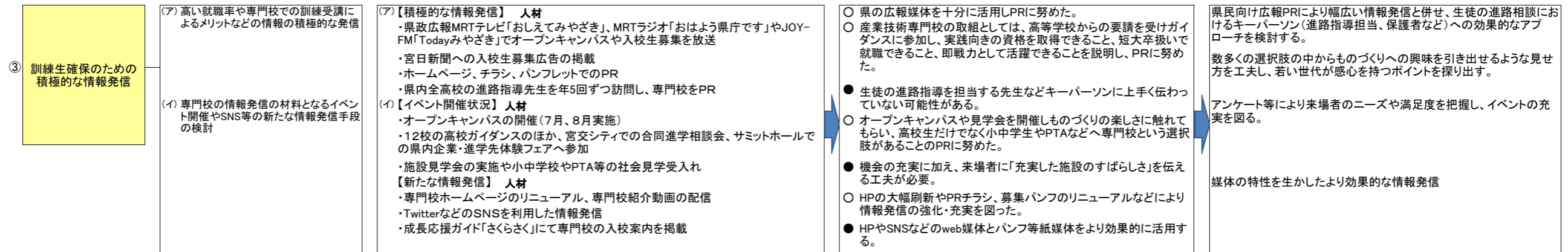
(再掲) 施策1-①-(イ)

(再掲) 施策4-③-(ア)

(再掲) 施策3-③-(ア)

(再掲) 施策3-③-(ア)

第10次宮崎県職業能力開発計画（28年度～32年度）に基づく事業の推進状況



第10次宮崎県職業能力開発計画（28年度～32年度）に基づく事業の推進状況

<基本的施策7> 職業能力開発推進のための関係機関との連携強化

<実施目標> 関係機関が一体となった効果的な職業訓練の実施

<取組の方向性> 宮崎労働局、機構、県の三者による一体的な訓練を実施し、民間教育訓練機関や企業などの多様な主体と連携した職業訓練を提供する。

① 国、機構及び民間関連機関等との連携による地域ニーズに対応できる職業訓練の提供

<施策の展開>

- (ア) 訓練受講者のアンケート結果や業界団体等の訓練ニーズの把握及び公的職業訓練の計画を一体的に策定し、職業訓練の質向上を図る
- (イ) 地域レベルのコンソーシアム事業など関係機関と連携しながら新たな訓練カリキュラム開発を行う
- (ウ) 大学等の教育機関や民間教育訓練機関等との連携強化を図る

<主な取組状況(平成28年度～令和元年度実績)>

(ア)【地域訓練協議会等の開催状況】**労働局**

	H29	H30	R1
・地域訓練協議会の開催	2回	2回	2回
・地域訓練協議会ワーキングチームの開催	2回	4回	4回

(イ)【公共職業安定所等との連携状況】**人材、労働局**

- ・県と労働局による労働関係連絡会議の開催(毎月1回程度)
- ・地域訓練協議会や同会のためのワーキンググループの開催
- ・職業能力開発実施連絡会議(宮崎・延岡 年1回ずつ)
- ・職業訓練関係業務担当者会議(年2回)

(ウ)【大学等との連携事業】**雇用対策、商工政策**

- ・宮崎大学工学部・宮崎県連携協議会を年1回開催
- ・都城工業高等専門学校・宮崎県連携協議会の開催(2年に1回開催しており、R1年度は実施なし)

【産業人財育成プラットフォーム】**産業政策**

- ・宮崎で働くことについて若者への意識付けを図りつつ、宮崎から優秀な人材を確保することについて、企業の意識醸成を図ることを目的として学生や社会人に対し、ビジネスの資質の向上につながる切れ目のないキャリア教育プログラムを構築することにより、将来の宮崎を担う人材の定着・確保を図る。

- ・ワーキンググループの開催 1回
- ・宮崎で学び、宮崎で働き、世界へ挑戦するひとづくり事業
- ・県内11の大学・短大などで組織する高等教育コンソーシアム宮崎と連携して、県内の大学生等が県内企業や社会人と交流する機会を創出するとともに、将来の宮崎を担う産業人財や起業人材の育成等に向けた取組を行うことで、本県への若者の定着・確保を目指す。

	H29	H30	R1
短期インターンシップ 参加者	253名	200名	202名
課題解決型インターンシップ 参加者	24名	3名	6名
起業人財育成事業 参加者	14名	14名	8名
グローバル産業人財育成事業 参加者	6名	6名	6名

事業実施拠点の設置

- ・地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COCプラス事業) 産業界等と連携しながら、地域が求める人材を育成することで、地元の就職・定着を目指す。

シンポジウムの開催

R1…119名 (H30…108名、H29…262名)

みやざき授業配信システムを利用した授業コンテンツの作成

R1受講者 1,033名 (H30…953名、H29…754名)

Weekly Work Caféの開催

R1…18回、参加者537名 (H30…23回/475名、H29…123名)

<取組の成果と課題(○…成果等、●…課題)>

- ニーズ調査を踏まえ、また、各安定所等現場の意見も参考に、訓練分野、実施地域枠の設定等について、ワーキングチーム会議で検討し、訓練実施計画の策定を行った。
- 就職氷河期世代等を対象とした訓練の設定や、連続受講を視野に入れた訓練の設定、カリキュラムの見直し等、引き続きの検討が必要である。
- 関係機関、安定所等との会議等を通じて、連携の強化や問題点等の情報共有をすることができた。
- 引き続きの連携強化や情報共有を図り、地域ニーズや受講希望者の状況に対応する訓練の設定が行えるよう引き続きの検討が必要。
- 産業人財育成プラットフォームにおいて、ワーキンググループを通して産業人財育成・確保のための取組に係る意見交換を行い、事業内容へ反映した。
- COCプラス事業では、授業配信システムにおいて県の特徴ある産業分野に対応した産業人財育成が行われ、年々受講者数が増加している。さらに、一定の単位を取得した学生に対するインセンティブ付与や、学生と企業との交流の場「Weekly Work Café」の開催など、県内就職率向上に向けた取組が行われた。
- COC+事業は令和元年度をもって終了したが、県内企業の人材確保が困難な状況が続く中、これまで以上に本県産業を担う人材育成・確保への取組が求められている。

<課題解決のために今後取り組むべき事項>

一体的な訓練の策定により、人材育成に視点を置いた訓練の設定ができるよう関係機関等との連携強化、情報共有により検討を行っていく。

ニーズ調査や受講者アンケート等を基に、訓練コース(カリキュラム等)の見直し、新たな訓練コースの設定について検討・改善を行う。

今後も引き続き、若者の人材育成について大学等と連携し、さらに効果的な事業のあり方について検討していく必要がある。

第10次計画における数値目標

	H28	H29	H30	R1	H32(目標値)
委託訓練受講者の充足率	92.5%	84.4%	78.5%	78.0%	95.0%
委託訓練修了者の就職率	81.8%	81.1%	79.6%	78.5%	87.0%
技能検定の合格者数	1,054人	927人	896人	1,019人	1,330人
県立産業技術専門学校修了生の就職率	95.9%	98.5%	98.3%	100.0%	100.0%

※県内受検者のみ(随時級は除く)

※専門学校本校及び高鍋校(進学生は除く)